

令和 3 年 度

岐阜市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

岐 阜 市 監 査 委 員

(令和 4 年 8 月)

岐阜市監第 1 0 5 号
令和 4 年 8 月 1 9 日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員 杉 山 利 夫

同 和 田 直 也

同 松 井 重 雄

同 森 裕 之

令和 3 年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法
第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度岐阜市一般
会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金
運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提
出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 概 要	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	4
	（3）純計決算	5
	（4）普通会計財政分析	5
2	一 般 会 計	9
	（1）歳 入	9
	（2）歳 出	26
	（3）審 査 意 見	37
3	特 別 会 計	39
	（1）競輪事業特別会計	40
	（2）国民健康保険事業特別会計	42
	（3）介護保険事業特別会計	44
	（4）後期高齢者医療事業特別会計	46
	（5）育英資金貸付事業特別会計	48
	（6）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
	（7）廃棄物発電事業特別会計	52
	（8）食肉地方卸売市場事業特別会計	53
	（9）観光事業特別会計	55
	（10）駐車場事業特別会計	58
	（11）薬科大学附属薬局事業特別会計	60
4	実質収支の状況	62
5	財産に関する調書	64
	（1）土地	65
	（2）建物	65
	（3）無体財産権	65
	（4）出資による権利	65

(5) 債権	65
6 基金運用状況	67
(1) 土地開発基金	67
7 むすび	68
決算審査資料	70
(巻末) 別表 1 ～ 7	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0 . 0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-)……該当数値のないもの
 - (△)……減少又は不足
 - (皆 増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和３年度岐阜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度岐阜市一般会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市薬科大学附属薬局事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和３年度岐阜市各会計実質収支に関する調書
令和３年度岐阜市財産に関する調書
令和３年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

令和４年７月１４日から令和４年８月１９日まで

第３ 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

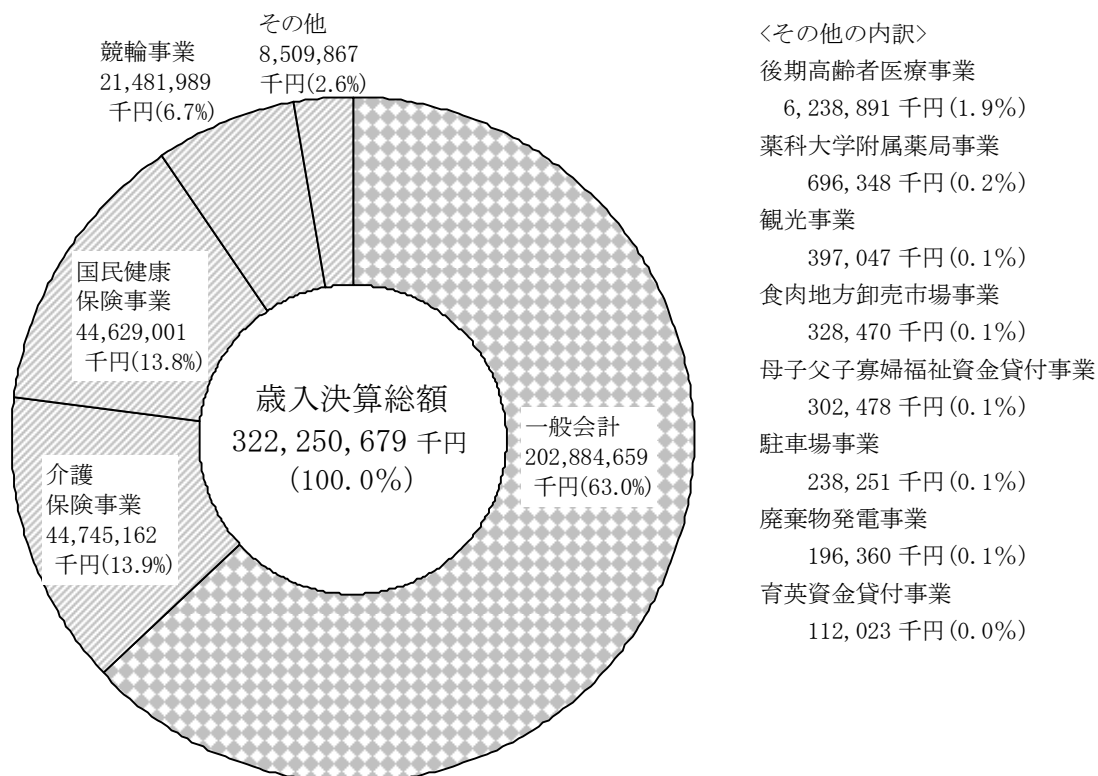
- ・歳入決算総額 322,250,678,519 円
- ・歳出決算総額 307,578,797,941 円

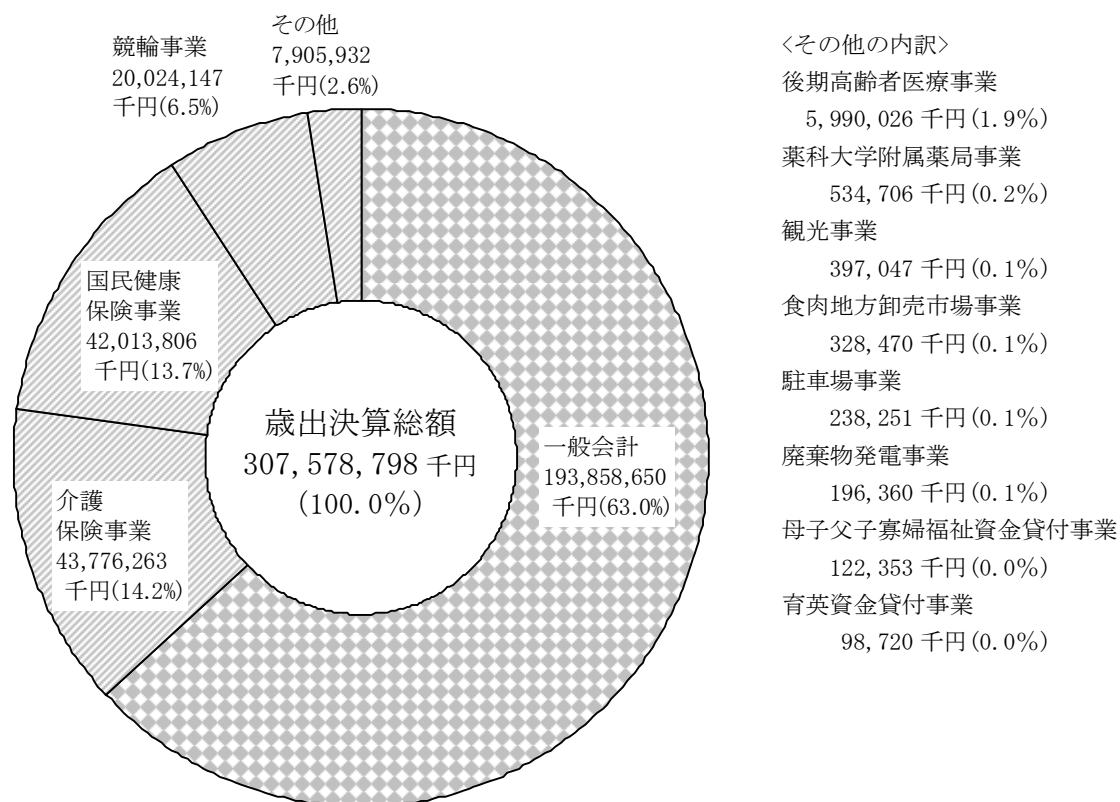
決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	一般会計	202,884,658,954	250,249,811,111	△ 47,365,152,157	△ 18.9
	特別会計	119,366,019,565	109,185,032,718	10,180,986,847	9.3
	合 計	322,250,678,519	359,434,843,829	△ 37,184,165,310	△ 10.3
歳 出	一般会計	193,858,649,789	242,381,142,865	△ 48,522,493,076	△ 20.0
	特別会計	113,720,148,152	103,927,330,100	9,792,818,052	9.4
	合 計	307,578,797,941	346,308,472,965	△ 38,729,675,024	△ 11.2
差引額	一般会計	9,026,009,165	7,868,668,246	1,157,340,919	14.7
	特別会計	5,645,871,413	5,257,702,618	388,168,795	7.4
	合 計	14,671,880,578	13,126,370,864	1,545,509,714	11.8

各会計の構成割合





(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区 分	形 式 収 支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実 質 収 支 (3) = (1) - (2)	単 年 度 収 支 (3) - 前年度の(3)
	円	円	円	円
一般会計	9,026,009,165	499,692,825	8,526,316,340	1,245,799,383
特別会計	5,645,871,413	0	5,645,871,413	388,168,795
合 計	14,671,880,578	499,692,825	14,172,187,753	1,633,968,178

一般・特別会計の総額では、次のとおりである。

- ・形式収支 (歳入歳出差引額) 14,671,880,578 円の黒字
- ・実質収支 (翌年度へ繰越すべき財源を控除後) 14,172,187,753 円の黒字

(3) 純計決算

決算額のうちには、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを除いた正味の財政規模である純計決算額（巻末別表2参照）を示すと次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一般会計純計決算額	202,557,819,243	182,647,354,740	19,910,464,503
特別会計純計決算額	108,154,724,516	113,393,308,441	△ 5,238,583,925
合 計	310,712,543,759	296,040,663,181	14,671,880,578

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

純計決算総額

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
歳 入	310,712,543,759	347,782,414,596	△ 37,069,870,837	△ 10.7
歳 出	296,040,663,181	334,656,043,732	△ 38,615,380,551	△ 11.5
差 引 額	14,671,880,578	13,126,370,864	1,545,509,714	11.8

(4) 普通会計財政分析

ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・ 決算額は、前年度と比較して歳入が18.9%、歳出が20.0%のそれぞれ減
- ・ 形式収支は、9,381,080千円の黒字で、前年度と比較して13.6%の増
- ・ 実質収支は、8,881,387千円の黒字で、前年度と比較して15.7%の増
- ・ 実質単年度収支は、3,209,210千円の黒字

決算収支状況

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額
	千円	千円	千円
歳入決算額	202,888,103	250,156,230	△ 47,268,127
歳出決算額	193,507,023	241,894,694	△ 48,387,671
形式収支	9,381,080	8,261,536	1,119,544
翌年度へ繰越すべき財源	499,693	588,152	△ 88,459
実質収支	8,881,387	7,673,384	1,208,003
単年度収支	1,208,003	1,103,458	104,545
積立金	2,001,207	1,883	1,999,324
繰上償還金	—	—	—
積立金取崩額	—	1,600,000	△ 1,600,000
実質単年度収支	3,209,210	△ 494,659	3,703,869

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、薬科大学附属薬局事業の３特別会計）を合算し、重複額を控除して一つの会計とみなしたものである。

イ 財政指標

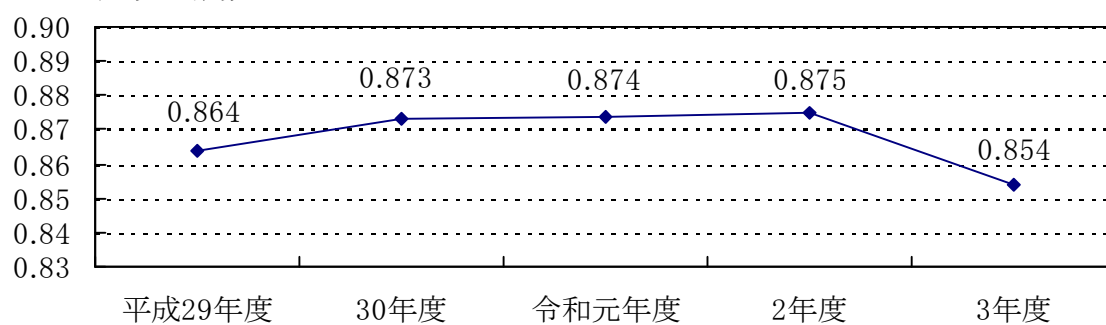
主要な財政指標は、次表のとおりである。

主要な財政指標

区 分	令和３年度	令和２年度
財政力指数	0.854	0.875
経常収支比率（％）	89.3	95.3
実質公債費比率（％）	3.5	4.1

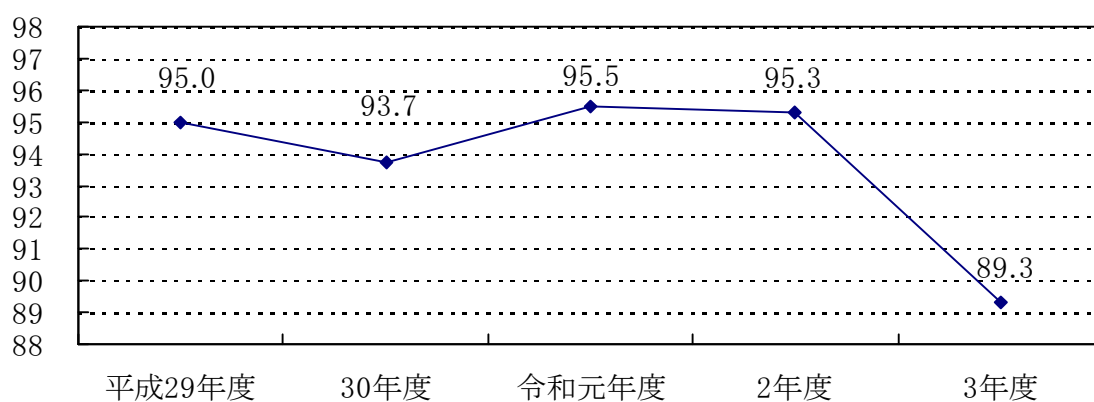
・前年度との比較	財政力指数	0.021ポイントの減
	経常収支比率	6.0ポイントの減
	実質公債費比率	0.6ポイントの減

財政力指数



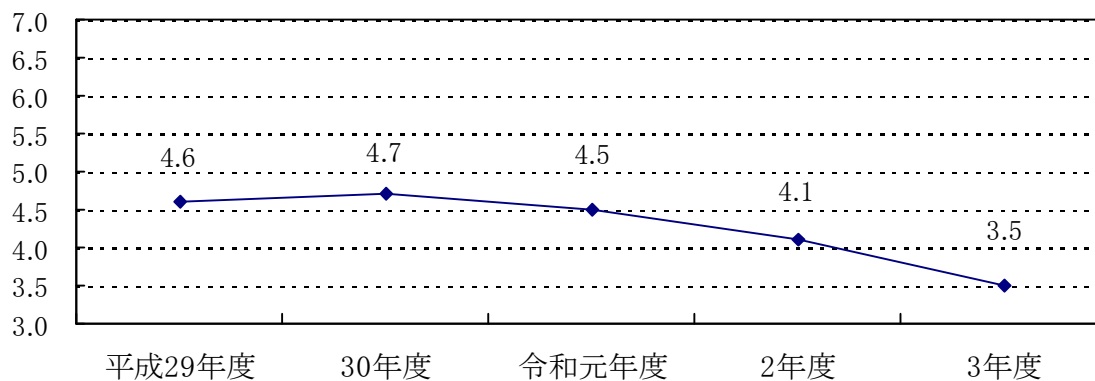
※ 令和2年度中核市平均 0.801

(%) 経常収支比率



※ 令和2年度中核市平均 92.7

(%) 実質公債費比率



※ 令和2年度中核市平均 5.6

以上が当年度の決算状況の概要である。

指標の説明

- ・ 財政力指数は
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値

(地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられているもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。)

- ・ 経常収支比率は
$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。)

- ・ 実質公債費比率は
$$\frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$
 の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値

(実質的な公債費が財政に及ぼす負担を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概況

令和3年度の一般会計歳入決算額 202,884,658,954円

予算現額 208,781,925,663円に対し97.2%の収入率

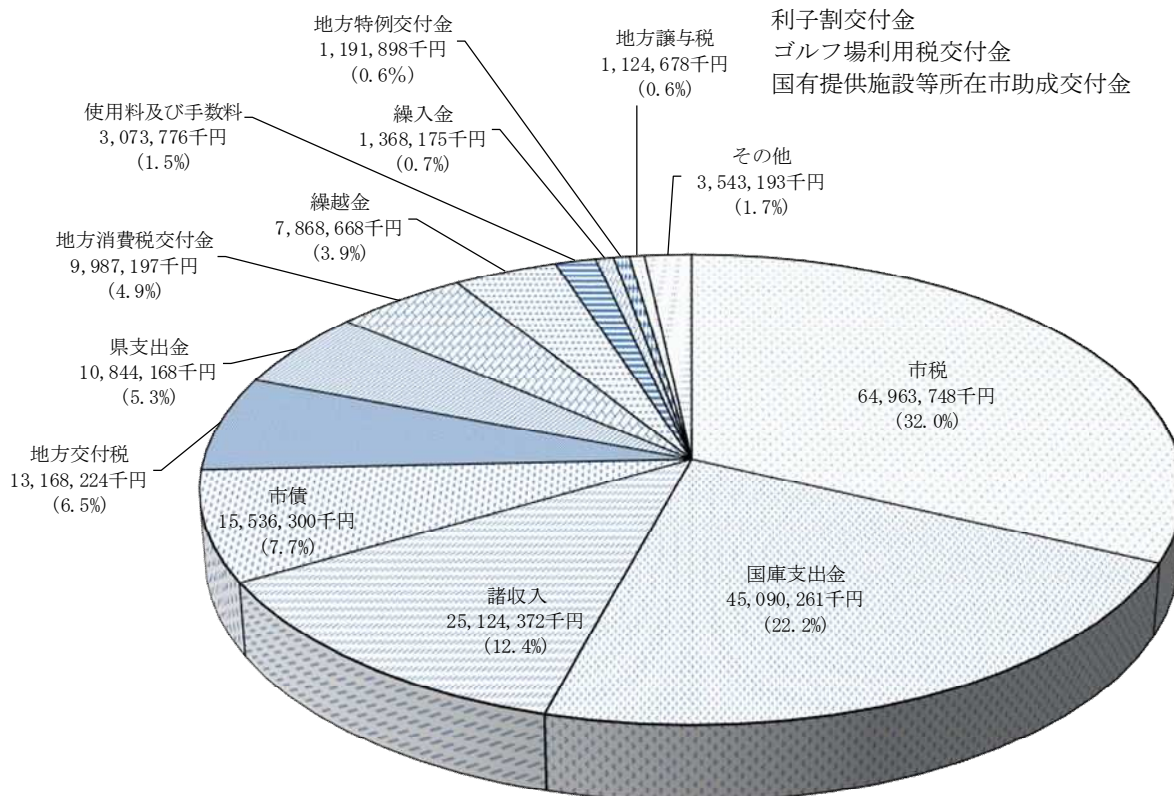
前年度比較 47,365,152,157円（18.9%）の減

これは主に、地方交付税が増加したものの、国庫支出金及び諸収入が減少したことによるものである。

歳入構成表

〈その他の内訳〉

法人事業税交付金	977,113 千円	(0.5%)
分担金及び負担金	857,390 千円	(0.4%)
株式等譲渡所得割交付金	440,742 千円	(0.2%)
配当割交付金	388,755 千円	(0.2%)
財産収入	353,085 千円	(0.2%)
寄附金	273,530 千円	(0.1%)
環境性能割交付金	111,486 千円	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	58,852 千円	(0.0%)
利子割交付金	46,323 千円	(0.0%)
ゴルフ場利用税交付金	25,237 千円	(0.0%)
国有提供施設等所在市助成交付金	10,680 千円	(0.0%)



収入済額 202,884,659 千円（巻末別表5 参照）

なお、収入未済額（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除いた額）は14,731,638,892円で、前年度と比較して577,691,372円（3.8%）の減である。

イ 自主財源及び依存財源

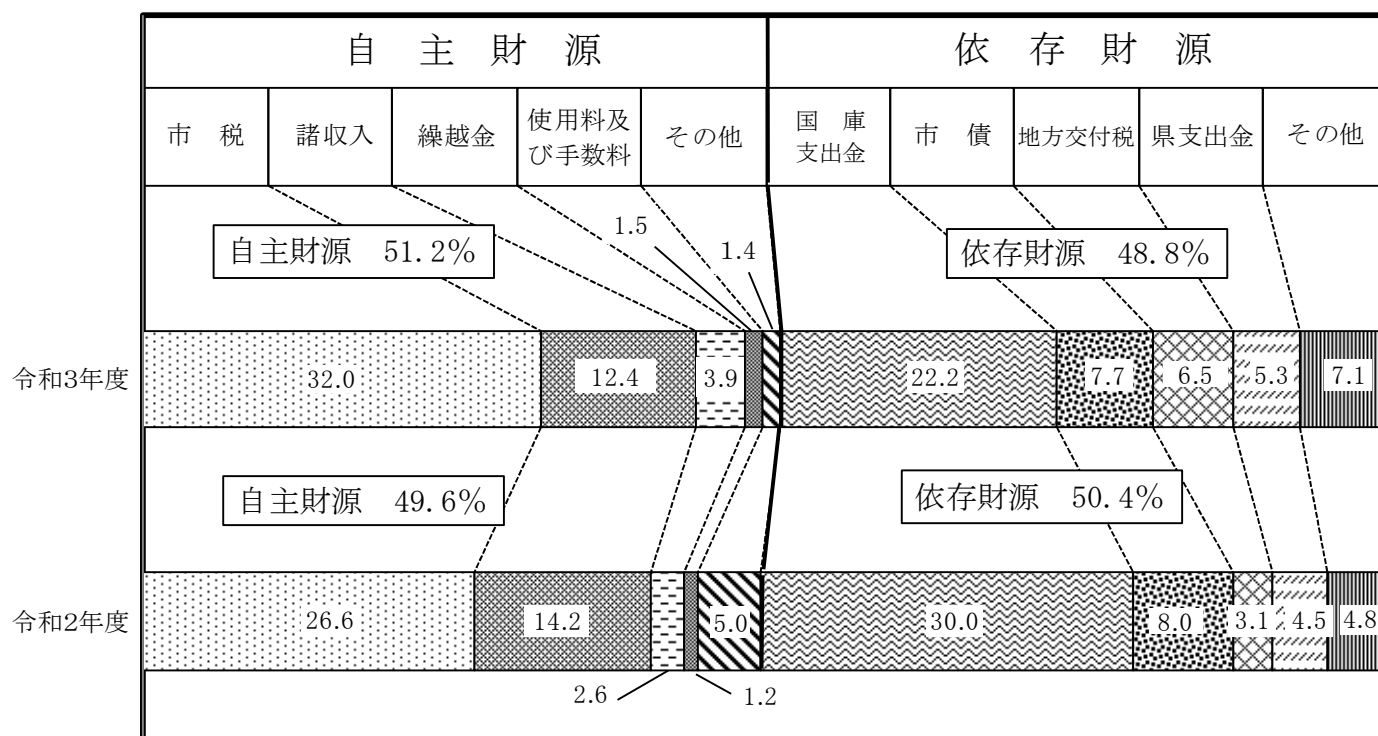
歳入決算額を自主財源（市が自主的に収入し得る財源）と依存財源（国や県から定められた額が交付される財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。
（巻末別表 3 参照）

自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保でき、財政基盤が強固であるといえる。

自主・依存財源別決算状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	円 103,882,744,855	% 51.2	円 124,236,882,993	% 49.6	円 △ 20,354,138,138	% △ 16.4
依存財源	99,001,914,099	48.8	126,012,928,118	50.4	△ 27,011,014,019	△ 21.4
合 計	202,884,658,954	100.0	250,249,811,111	100.0	△ 47,365,152,157	△ 18.9

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は103,882,744,855円で、前年度と比較して20,354,138,138円(16.4%)の減である。

その主なものは次のとおりである。

・市税	64,963,747,821円
・諸収入	25,124,372,127円
・繰越金	7,868,668,246円
・使用料及び手数料	3,073,775,971円

歳入決算額に占める割合は51.2%で、前年度と比較して1.6ポイントの増である。

その理由は、主に、市税の構成比率が高くなったことによるものである。

依存財源の決算額は99,001,914,099円で、前年度と比較して27,011,014,019円(21.4%)の減である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金	45,090,261,136円
・市債	15,536,300,000円
・地方交付税	13,168,224,000円
・県支出金	10,844,168,266円

歳入決算額に占める割合は48.8%で、前年度と比較して1.6ポイントの減である。

その理由は、主に、国庫支出金の構成比率が低くなったことによるものである。

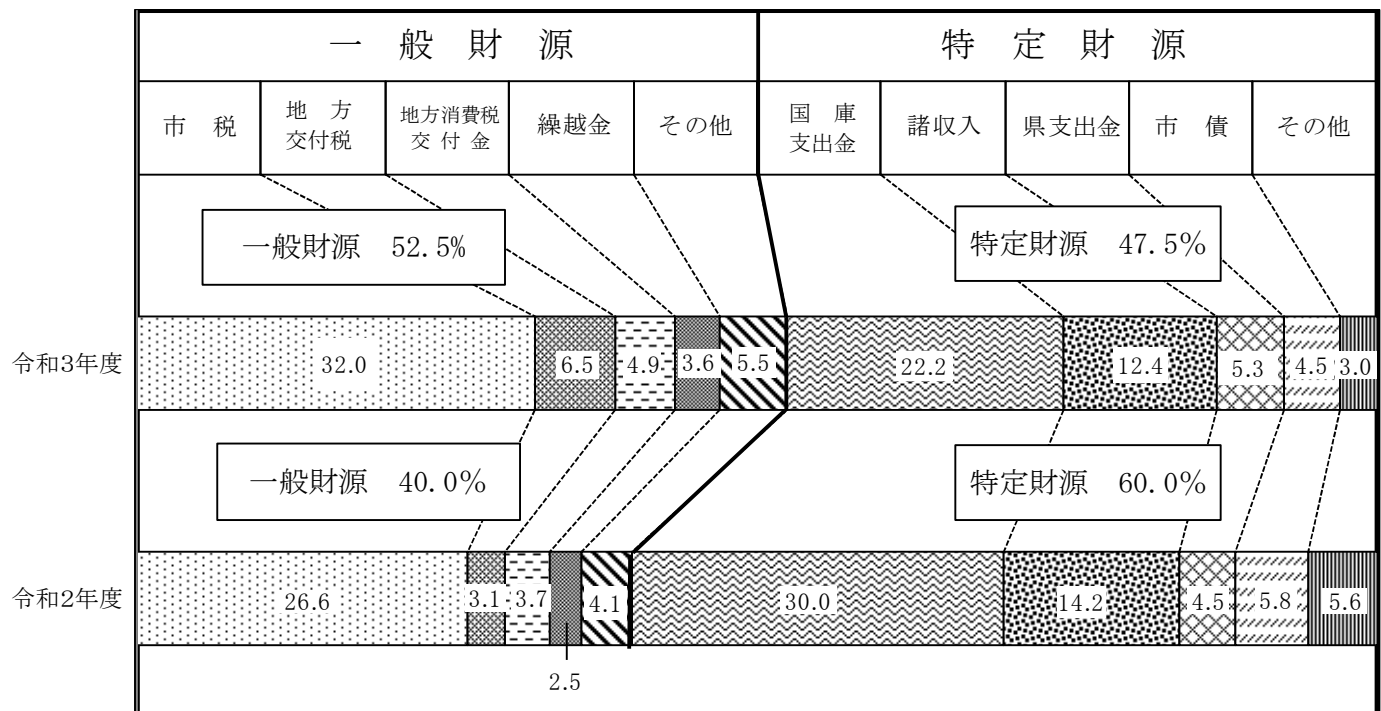
ウ 一般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源（使途が特定されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表4参照）

一般・特定財源別決算状況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
一般財源	106,486,089,186	52.5	99,980,394,922	40.0	6,505,694,264	6.5
特定財源	96,398,569,768	47.5	150,269,416,189	60.0	△ 53,870,846,421	△ 35.8
合 計	202,884,658,954	100.0	250,249,811,111	100.0	△ 47,365,152,157	△ 18.9

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は106,486,089,186円で、前年度と比較して6,505,694,264円(6.5%)の増である。

歳入決算額に占める割合は52.5%で、前年度と比較して12.5ポイントの増である。

特定財源の決算額は96,398,569,768円で、前年度と比較して53,870,846,421円(35.8%)の減である。

歳入決算額に占める割合は47.5%で、前年度と比較して12.5ポイントの減である。

エ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。(巻末別表5参照)

第1款 市 税					
予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
64,342,702,000	67,859,170,463	(17,460,025) 64,963,747,821	621,045,821	101.0	95.7

(注) 表中、()書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の32.0%を占め、前年度収入済額66,510,357,573円と比較して1,546,609,752円（2.3%）の減である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 民 税	28,836,782,870	29,416,635,528	△ 579,852,658	△ 2.0
固 定 資 産 税	25,447,006,995	26,503,572,004	△ 1,056,565,009	△ 4.0
軽 自 動 車 税	973,122,865	937,533,732	35,589,133	3.8
市 た ば こ 税	2,624,310,728	2,422,280,957	202,029,771	8.3
入 湯 税	21,119,850	18,576,900	2,542,950	13.7
事 業 所 税	1,611,744,636	1,586,365,864	25,378,772	1.6
都 市 計 画 税	5,449,659,877	5,625,392,588	△ 175,732,711	△ 3.1
合 計	64,963,747,821	66,510,357,573	△ 1,546,609,752	△ 2.3

上表のうち、市民税は市税収入済額の44.4%、固定資産税は39.2%を占めている。

なお、市民税については、個人分の収入済額は24,629,954,768円で、前年度と比較して439,820,096円（1.8%）の減、法人分の収入済額は4,206,828,102円で、前年度と比較して140,032,562円（3.2%）の減である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較		収入済額 年度比較指数
			増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	
令和3年度	64,963,747,821	95.7	△ 1,546,609,752	△ 2.3	96.7
令和2年度	66,510,357,573	95.2	△ 641,779,050	△ 1.0	99.0
令和元年度	67,152,136,623	95.0	651,530,288	1.0	100.0

（注） 年度比較指数は、令和元年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
令和3年度	67,859,170,463	(17,460,025) 64,963,747,821	248,183,735	2,664,698,932
令和2年度	69,892,231,013	(19,220,931) 66,510,357,573	267,438,321	3,133,656,050
令和元年度	70,658,897,443	(35,109,664) 67,152,136,623	203,283,688	3,338,586,796

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は248,183,735円で、内訳は次のとおりである。

- ・地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの
154,412,011円
- ・地方税法第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの
93,771,724円

不納欠損額は、前年度と比較して19,254,586円（7.2％）の減である。

収入未済額は2,664,698,932円で、主なものは、次のとおりである。

- ・固定資産税 1,205,411,029円
- ・市民税 1,147,628,095円
- ・都市計画税 254,287,656円

収入未済額は、前年度と比較して468,957,118円（15.0％）の減である。

第2款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,122,000,000	1,124,678,004	1,124,678,004	2,678,004	100.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6％を占め、前年度収入済額1,105,148,003円と比較して19,530,001円（1.8％）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税 799,505,000円（71.1％）
- ・地方揮発油譲与税 279,543,000円（24.9％）

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 63,000,000	円 46,323,000	円 46,323,000	円 △ 16,677,000	% 73.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額69,350,000円と比較して23,027,000円（33.2%）の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 263,000,000	円 388,755,000	円 388,755,000	円 125,755,000	% 147.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額261,321,000円と比較して127,434,000円（48.8%）の増である。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 275,000,000	円 440,742,000	円 440,742,000	円 165,742,000	% 160.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額305,063,000円と比較して135,679,000円（44.5%）の増である。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 746,000,000	円 977,113,000	円 977,113,000	円 231,113,000	% 131.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額521,908,000円と比較して455,205,000円（87.2%）の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 9,320,000,000	円 9,987,197,000	円 9,987,197,000	円 667,197,000	% 107.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の4.9%を占め、前年度収入済額9,171,836,000円と比較して815,361,000円（8.9%）の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 20,000,000	円 25,236,693	円 25,236,693	円 5,236,693	% 126.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額21,199,514円と比較して4,037,179円（19.0%）の増である。

第 9 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 106,000,000	円 111,486,000	円 111,486,000	円 5,486,000	% 105.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額97,305,000円と比較して14,181,000円（14.6%）の増である。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 10,754,000	円 10,680,000	円 10,680,000	円 △ 74,000	% 99.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額10,841,000円と比較して161,000円（1.5%）の減である。

第 11 款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 1, 004, 000, 000	円 1, 191, 898, 000	円 1, 191, 898, 000	円 187, 898, 000	% 118. 7	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額448,355,000円と比較して743,543,000円（165.8%）の増である。

第 12 款 地 方 交 付 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 13, 062, 569, 000	円 13, 168, 224, 000	円 13, 168, 224, 000	円 105, 655, 000	% 100. 8	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の6.5%を占め、前年度収入済額7,778,381,000円と比較して5,389,843,000円（69.3%）の増である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 60, 000, 000	円 58, 852, 000	円 58, 852, 000	円 △ 1, 148, 000	% 98. 1	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額60,889,000円と比較して2,037,000円（3.3%）の減である。

第 14 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 918, 953, 000	円 868, 016, 703	円 857, 389, 787	円 △ 61, 563, 213	% 93. 3	% 98. 8

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度収入済額864,162,875円と比較して6,773,088円（0.8%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 608,572,486 円 (71.0%)
- ・ 子ども未来費負担金 216,233,640 円 (25.2%)

不納欠損額は 1,959,300 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 子ども未来費負担金 1,959,300 円

不納欠損額は、前年度 2,543,483 円と比較して 584,183 円 (23.0%) の減である。

収入未済額は 8,667,616 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 社会福祉費負担金 2,856,736 円
- ・ 子ども未来費負担金 5,810,880 円

収入未済額は、前年度 11,769,901 円と比較して 3,102,285 円 (26.4%) の減である。

第 15 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
		(6,720)			
3,256,926,000	3,153,987,559	3,073,775,971	△ 183,150,029	94.4	97.5

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の 1.5% を占め、前年度収入済額 3,061,953,682 円と比較して 11,822,289 円 (0.4%) の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 住宅使用料 557,431,806 円 (18.1%)
- ・ 大学使用料 517,529,112 円 (16.8%)
- ・ 道路橋梁使用料 474,292,544 円 (15.4%)
- ・ 証紙収入 269,508,230 円 (8.8%)
- ・ 子ども未来使用料 188,319,565 円 (6.1%)
- ・ 大学手数料 145,236,900 円 (4.7%)
- ・ 市民生活手数料 142,484,390 円 (4.6%)
- ・ ぎふ魅力づくり推進使用料 126,096,178 円 (4.1%)
- ・ 公園使用料 115,319,953 円 (3.8%)

不納欠損額は 6,347,580 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 子ども未来使用料 1,061,200 円
- ・ ぎふ魅力づくり推進使用料 3,600 円
- ・ 道路橋梁使用料 22,300 円

・河川水路使用料	85,900 円
・住宅使用料	5,081,200 円
・環境手数料	91,680 円
・道路橋梁手数料	200 円
・河川水路手数料	1,500 円

不納欠損額は、前年度 4,654,446 円と比較して 1,693,134 円（36.4％）の増である。

収入未済額は 73,870,728 円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	1,547,120 円
・ぎふ魅力づくり推進使用料	67,800 円
・道路橋梁使用料	55,580 円
・河川水路使用料	542,301 円
・公園使用料	543,300 円
・住宅使用料	52,480,825 円
・大学使用料	510,800 円
・社会福祉手数料	10,000 円
・環境手数料	769,442 円
・まちづくり推進手数料	66,560 円
・道路橋梁手数料	600 円
・河川水路手数料	6,000 円
・大学手数料	17,270,400 円

収入未済額は、前年度 81,670,375 円と比較して 7,799,647 円（9.6％）の減である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
49,455,407,374	47,949,671,236	45,090,261,136	△4,365,146,238	91.2	94.0

収入済額は、歳入決算額の 22.2％を占め、前年度収入済額 74,966,385,094 円と比較して 29,876,123,958 円（39.9％）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・生活保護費負担金	8,156,654,421 円（18.1％）
・子ども未来費負担金	7,884,084,316 円（17.5％）
・子ども未来費補助金	5,857,065,040 円（13.0％）

・社会福祉費負担金	5,599,257,841 円 (12.4%)
・社会福祉費補助金	4,257,989,000 円 (9.4%)
・商工費交付金	2,608,211,053 円 (5.8%)
・保健衛生費負担金	2,184,434,020 円 (4.8%)
・保健衛生費補助金	1,326,756,000 円 (2.9%)

収入未済額は 2,859,410,100 円で、内訳は次のとおりである。

・社会福祉費交付金	8,602,000 円
介護保険施設等整備費助成事業	
・道路橋梁費交付金	214,118,000 円
金町那加岩地線ほか 1 路線道路改良事業ほか 12 件	
・河川水路費交付金	48,696,000 円
村山川河川改修事業ほか 3 件	
・都市建設費交付金	149,556,000 円
市街地再開発助成事業ほか 1 件	
・公園費交付金	96,985,000 円
公園ストック再編整備事業ほか 1 件	
・社会教育費交付金	55,056,000 円
島放課後児童クラブ施設建設事業	
・社会福祉費補助金	630,219,100 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業ほか 2 件	
・子ども未来費補助金	62,234,000 円
高島屋南地区公共施設整備事業	
・市民生活費補助金	8,228,000 円
住民記録システム改修事業	
・保健衛生費補助金	24,005,000 円
高島屋南地区公共施設整備事業	
・道路橋梁費補助金	35,750,000 円
真砂町 11 丁目光明町 3 丁目線無電柱化推進事業ほか 1 件	
・都市建設費補助金	1,408,960,000 円
市街地再開発助成事業	
・公園費補助金	80,651,000 円
金公園整備事業ほか 1 件	
・小中学校費補助金	35,125,000 円
小学校感染症対策支援事業ほか 1 件	
・高等学校費補助金	750,000 円

高等学校感染症対策支援事業

・特別支援学校費補助金 475,000 円

特別支援学校感染症対策支援事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 17 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
11,854,065,000	11,345,024,266	10,844,168,266	△1,009,896,734	91.5	95.6

収入済額は、歳入決算額の 5.3%を占め、前年度収入済額 11,309,746,507 円と比較して 465,578,241 円（4.1%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 2,642,904,452 円（24.4%）
- ・子ども未来費負担金 2,379,395,207 円（21.9%）
- ・国民健康保険負担金 1,405,210,012 円（13.0%）
- ・社会福祉費補助金 972,859,213 円（9.0%）
- ・後期高齢者医療負担金 784,093,250 円（7.2%）
- ・子ども未来費補助金 708,457,677 円（6.5%）
- ・徴税費交付金 614,064,188 円（5.7%）

収入未済額は 500,856,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費補助金 48,702,000 円
介護保険施設等整備費助成事業
- ・河川水路費補助金 6,240,000 円
正木川河川改修事業
- ・都市建設費補助金 432,150,000 円
市街地再開発助成事業ほか 1 件
- ・社会教育費補助金 13,764,000 円
島放課後児童クラブ施設建設事業

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
240, 273, 000	368, 792, 010	353, 085, 484	112, 812, 484	147. 0	95. 7

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 230,812,180 円と比較して 122,273,304 円（53.0%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 156,847,826 円（44.4%）
- ・不動産売払収入 99,410,344 円（28.2%）
- ・生産物売払収入 63,650,156 円（18.0%）

不納欠損額は 820,012 円で、内訳は次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 820,012 円

これは、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して皆増である。

収入未済額 14,886,514 円は、土地建物貸付収入であり、前年度 14,161,578 円と比較して 724,936 円（5.1%）の増である。

第 19 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
214, 310, 000	273, 530, 383	273, 530, 383	59, 220, 383	127. 6	100. 0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 217,488,201 円と比較して 56,042,182 円（25.8%）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・市民協働推進費寄附金 54,387,041 円（19.9%）
- ・子ども未来費寄附金 81,141,758 円（29.7%）
- ・農林水産業費寄附金 150,000 円（0.1%）
- ・商工費寄附金 1,333,000 円（0.5%）
- ・教育費寄附金 135,768,584 円（49.6%）
- ・総務費寄附金 50,000 円（0.0%）
- ・衛生費寄附金 700,000 円（0.3%）

第 20 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1, 587, 169, 000	1, 368, 175, 036	1, 368, 175, 036	△ 218, 993, 964	86. 2	100. 0

収入済額は、歳入決算額 0. 7% を占め、前年度収入済額 11, 232, 660, 271 円と比較して 9, 864, 485, 235 円（87. 8%）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 競輪事業特別会計繰入金 200, 000, 000 円（14. 6%）
- ・ 育英資金貸付事業特別会計繰入金 70, 000, 000 円（ 5. 1%）
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金 30, 820, 966 円（ 2. 3%）
- ・ 廃棄物発電事業特別会計繰入金 26, 018, 745 円（ 1. 9%）
- ・ 基金繰入金 1, 041, 335, 325 円（76. 1%）
 - 市民福祉健康医療基金 347, 673, 750 円
 - 庁舎整備基金 146, 724, 910 円
 - 元気なぎふ応援基金 71, 163, 346 円
 - 教育施設整備基金 475, 773, 319 円

第 21 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
7, 820, 524, 289	7, 868, 668, 246	7, 868, 668, 246	48, 143, 957	100. 6	100. 0

収入済額は、歳入決算額の 3. 9% を占め、前年度収入済額 6, 583, 213, 171 円と比較して 1, 285, 455, 075 円（19. 5%）の増である。

第 22 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
24, 910, 073, 000	37, 204, 076, 321	25, 124, 372, 127	214, 299, 127	100. 9	67. 5

収入済額は、歳入決算額の 12. 4% を占め、前年度収入済額 35, 536, 235, 040 円と比

較して 10,411,862,913 円（29.3%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・商工費貸付金元利収入	20,101,000,000 円（80.0%）
・消防受託事業収入	2,063,188,606 円（8.2%）
・商工費雑入	836,780,905 円（3.3%）
・民生費雑入	605,699,903 円（2.4%）

不納欠損額は 12,868,263 円で、内訳は次のとおりである。

・弁償金	767,800 円
・民生費雑入	10,615,317 円
・商工費雑入	3,360 円
・土木費雑入	1,481,786 円

このうち、2,252,946 円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 12,315,782 円と比較して 552,481 円（4.5%）の増である。

収入未済額は 12,066,835,931 円で、内訳は次のとおりである。

・延滞金	3,033,501 円
・過料	52,000 円
・社会福祉費貸付金元利収入	4,448,500 円
・市民協働推進費貸付金元利収入	8,168,606 円
・弁償金	11,725,837,009 円
産業廃棄物不法投棄弁償金	6,997,897,038 円
粗大ごみ処理施設火災対応弁償金	4,692,573,753 円
廃液等撤去処理費用弁償金	16,081,900 円
公営住宅使用弁償金	13,022,400 円
消防救急無線機器購入損害弁償金	3,123,515 円
建物収去強制執行費用弁償金	1,549,704 円
バス停上屋等損壊弁償金	991,200 円
交通事故損害賠償弁償金	597,499 円
・土木受託事業収入	97,320,829 円
・民生費雑入	217,114,769 円
・衛生費雑入	191,934 円
・商工費雑入	14,691 円
・土木費雑入	10,388,812 円
・教育費雑入	265,280 円

このうち、土木受託事業収入 97,320,829 円は、厚八橋ほか 3 橋橋梁整備事業及び

水野町線道路改良事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

収入未済額は、前年度 11,954,040,360 円と比較して 112,795,571 円（0.9%）の増である。

第 23 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
18,129,200,000	18,112,100,000	15,536,300,000	△2,592,900,000	85.7	85.8

収入済額は、歳入決算額の 7.7%を占め、前年度収入済額 19,885,200,000 円と比較して 4,348,900,000 円（21.9%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・臨時財政対策債 6,383,800,000 円（41.1%）
- ・道路橋梁事業債 2,187,800,000 円（14.1%）
- ・環境施設建設債 1,957,800,000 円（12.6%）

収入未済額は 2,575,800,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉事業債 18,300,000 円
障害者支援施設等建設助成事業
- ・子ども未来施設建設債 314,900,000 円
高島屋南地区公共施設整備事業
- ・保健衛生施設建設債 426,600,000 円
高島屋南地区公共施設整備事業
- ・道路橋梁事業債 304,300,000 円
街路灯整備事業ほか 14 件
- ・河川水路事業債 149,600,000 円
幹線水路改良事業ほか 4 件
- ・都市建設事業債 925,300,000 円
市街地再開発助成事業
- ・公園事業債 436,800,000 円
金公園整備事業ほか 4 件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

以上が一般会計の歳入の概要である。

(2) 歳 出

ア 歳出の概況

令和3年度の一般会計歳出決算額 193,858,649,789 円

予算現額 208,781,925,663 円に対し 92.9%の執行率

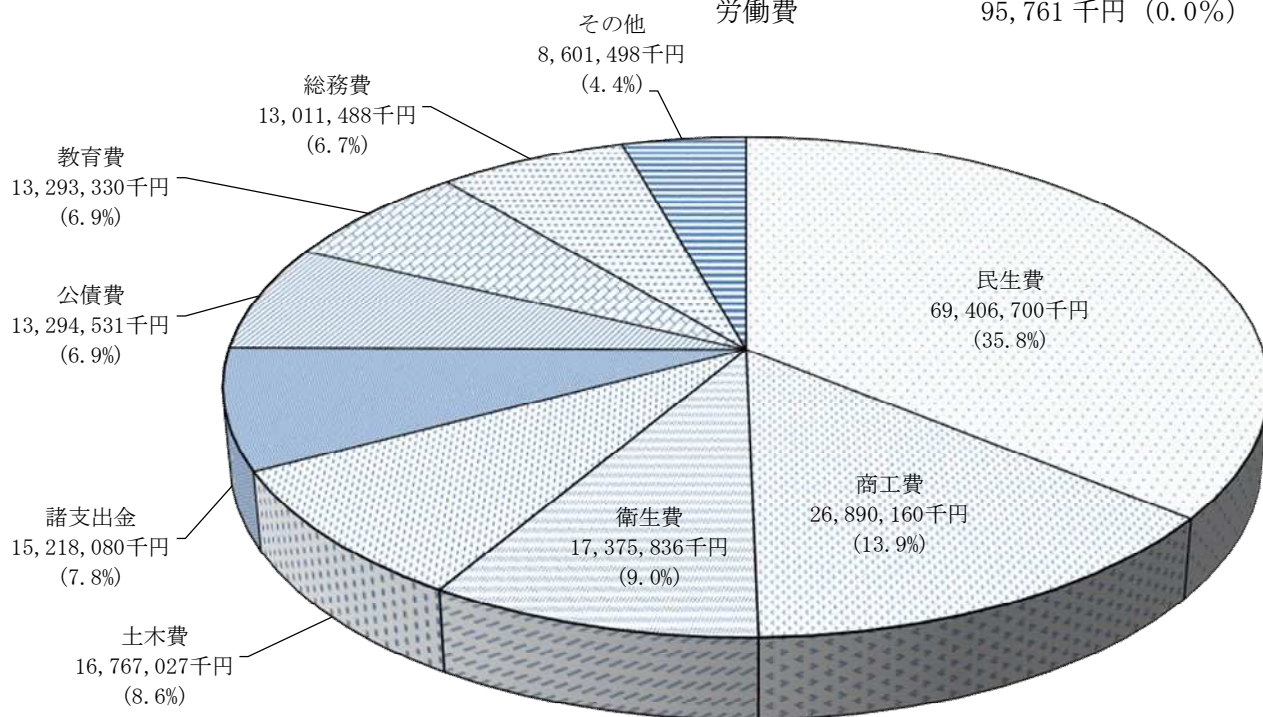
前年度比較 48,522,493,076 円 (20.0%) の減

歳出構成表

支出済額 193,858,650 千円
(巻末別表 6 参照)

〈その他の内訳〉

消防費	6,578,988 千円	(3.4%)
農林水産業費	1,176,334 千円	(0.6%)
議会費	750,416 千円	(0.4%)
労働費	95,761 千円	(0.0%)



前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。

款別

- ・ 民生費 30,742,679,789 円の減
- ・ 商工費 10,911,538,132 円の減
- ・ 総務費 10,336,148,596 円の減
- ・ 災害復旧費 3,118,373,672 円の皆減
- ・ 衛生費 6,629,423,159 円の増
- ・ 土木費 910,601,374 円の増

節別

- ・負担金、補助及び交付金 31,523,465,668 円の減
- ・工事請負費 15,409,026,822 円の減
- ・貸付金 11,004,803,000 円の減
- ・積立金 5,336,839,057 円の増
- ・委託料 3,171,035,049 円の増

翌年度繰越額（繰越明許費）は、6,533,079,754 円である。

不用額は 8,390,196,120 円で、主なものは次のとおりである。

- ・民生費 3,334,545,996 円
- ・衛生費 948,303,469 円
- ・教育費 855,428,767 円
- ・総務費 702,908,621 円
- ・諸支出金 643,161,330 円

予備費から総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費及び教育費へ総額171,732,690円が充用されている。

イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。（巻末別表 6 参照）

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
806,133,000	750,415,550	-	55,717,450	93.1

支出済額は、歳出決算額の 0.4%を占め、前年度支出済額 761,328,589 円と比較して 10,913,039 円（1.4%）の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・報酬 425,489,723 円（56.7%）
- ・共済費 122,778,247 円（16.4%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 31,474,911 円
- ・旅費 13,699,380 円

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
13,714,397,000	13,011,488,379	-	702,908,621	94.9

支出済額は、歳出決算額の 6.7%を占め、前年度支出済額 23,347,636,975 円と比較して 10,336,148,596 円（44.3%）の減である。

予備費から総務費へ 15,841,000 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・積立金 4,731,943,143 円（36.4%）
- ・職員手当等 2,465,005,775 円（18.9%）
- ・委託料 1,988,028,194 円（15.3%）
- ・給料 1,442,443,611 円（11.1%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 191,901,380 円
- ・職員手当等 80,354,356 円
- ・負担金、補助及び交付金 72,153,594 円
- ・需用費 70,639,003 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
73,914,698,850	69,406,699,754	1,173,453,100	3,334,545,996	93.9

支出済額は、歳出決算額の 35.8%を占め、前年度支出済額 100,149,379,543 円と比較して 30,742,679,789 円（30.7%）の減である。

予備費から民生費へ 13,098,850 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・扶助費 33,088,196,793 円（47.7%）
- ・負担金、補助及び交付金 23,395,045,044 円（33.7%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・社会福祉費 777,999,100 円
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業ほか 3 件
- ・子ども未来費 377,287,000 円

高島屋南地区公共施設整備事業

- ・ 市民生活費 18,167,000 円

住民記録システム改修事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 1,773,577,956 円
- ・ 扶助費 907,260,207 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
18,774,852,820	17,375,836,351	450,713,000	948,303,469	92.5

支出済額は、歳出決算額の 9.0%を占め、前年度支出済額 10,746,413,192 円と比較して 6,629,423,159 円 (61.7%) の増である。

予備費から衛生費へ 113,044,446 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 委託料 7,098,385,997 円 (40.9%)
- ・ 工事請負費 3,452,378,357 円 (19.9%)
- ・ 給料 1,425,597,847 円 (8.2%)
- ・ 職員手当等 1,199,679,237 円 (6.9%)

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

- ・ 保健衛生費 450,713,000 円

高島屋南地区公共施設整備事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 委託料 530,278,214 円
- ・ 職員手当等 78,569,564 円
- ・ 報償費 72,700,222 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
106,016,902	95,760,563	-	10,256,339	90.3

支出済額は、歳出決算額の 0.0%を占め、前年度支出済額 151,875,781 円と比較して 56,115,218 円（36.9%）の減である。

予備費から労働費へ 362,902 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 27,343,509 円（28.6%）
- ・委託料 20,938,504 円（21.9%）
- ・給料 15,652,800 円（16.3%）
- ・職員手当等 12,766,578 円（13.3%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 3,132,496 円
- ・負担金、補助及び交付金 2,553,393 円
- ・需用費 1,465,428 円

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,260,798,000	1,176,333,792	-	84,464,208	93.3

支出済額は、歳出決算額の 0.6%を占め、前年度支出済額 1,277,642,726 円と比較して 101,308,934 円（7.9%）の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・給料 227,637,983 円（19.4%）
- ・負担金、補助及び交付金 207,341,979 円（17.6%）
- ・工事請負費 176,564,014 円（15.0%）
- ・職員手当等 161,358,420 円（13.7%）
- ・委託料 161,109,447 円（13.7%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・工事請負費 27,245,986 円
- ・負担金、補助及び交付金 16,301,021 円
- ・委託料 12,008,553 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
27,472,913,324	26,890,159,782	-	582,753,542	97.9

支出済額は、歳出決算額の 13.9%を占め、前年度支出済額 37,801,697,914 円と比較して 10,911,538,132 円（28.9%）の減である。

予備費から商工費へ 3,031,324 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・貸付金 20,101,000,000 円（74.8%）
- ・負担金、補助及び交付金 3,743,366,058 円（13.9%）
- ・委託料 1,431,647,268 円（5.3%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・補償、補填及び賠償金 216,808,239 円
- ・負担金、補助及び交付金 136,454,942 円
- ・委託料 118,413,732 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
22,004,405,949	16,767,026,784	4,742,877,554	494,501,611	76.2

支出済額は、歳出決算額の 8.6%を占め、前年度支出済額 15,856,425,410 円と比較して 910,601,374 円（5.7%）の増である。

予備費から土木費へ 806,660 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・工事請負費 5,088,701,693 円（30.3%）
- ・委託料 3,646,252,359 円（21.7%）
- ・負担金、補助及び交付金 2,380,106,383 円（14.2%）
- ・給料 1,257,694,869 円（7.5%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・道路橋梁費 700,317,262 円
厚八橋ほか 3 橋橋梁整備事業ほか 15 件
- ・河川水路費 214,078,411 円

幹線水路改良事業ほか4件

・都市建設費 3,144,448,000 円

市街地再開発助成事業ほか1件

・公園費 684,033,881 円

金公園整備事業ほか4件

不用額の主なものは、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金 168,058,442 円

・委託料 97,047,267 円

・工事請負費 78,098,400 円

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
6,747,089,188	6,578,987,978	-	168,101,210	97.5

支出済額は、歳出決算額の3.4%を占め、前年度支出済額6,852,786,913円と比較して273,798,935円(4.0%)の減である。

予備費から消防費へ18,060,188円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・給料 2,297,454,838 円 (34.9%)

・職員手当等 1,962,969,198 円 (29.8%)

・共済費 894,395,101 円 (13.6%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・職員手当等 43,263,802 円

・需用費 29,467,726 円

・報酬 20,672,112 円

・委託料 15,515,016 円

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
14,314,795,320	13,293,330,453	166,036,100	855,428,767	92.9

支出済額は、歳出決算額の6.9%を占め、前年度支出済額13,213,142,182円と比較して80,188,271円(0.6%)の増である。

予備費から教育費へ7,487,320円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・委託料 1,793,759,761円 (13.5%)
- ・需用費 1,712,972,928円 (12.9%)
- ・報酬 1,666,800,441円 (12.5%)
- ・給料 1,585,525,945円 (11.9%)
- ・工事請負費 1,301,685,833円 (9.8%)
- ・使用料及び賃借料 1,245,852,208円 (9.4%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・小学校費 46,450,000円
小学校感染症対策支援事業
- ・中学校費 23,800,000円
中学校感染症対策支援事業
- ・高等学校費 1,500,000円
高等学校感染症対策支援事業
- ・特別支援学校費 950,000円
特別支援学校感染症対策支援事業
- ・社会教育費 93,336,100円
島放課後児童クラブ施設建設事業

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 142,443,260円
- ・報酬 108,556,559円
- ・工事請負費 105,589,645円
- ・需用費 102,901,392円
- ・扶助費 81,280,576円
- ・委託料 73,719,213円

第11款 公債費

予算現額	支出済額	不用額	執行率
円	円	円	%
13,376,317,000	13,294,530,733	81,786,267	99.4

支出済額は、歳出決算額の6.9%を占め、前年度支出済額13,634,766,271円と比較して340,235,538円(2.5%)の減である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・元金償還金 12,732,158,710 円 (95.8%)
- ・利子 562,372,023 円 (4.2%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
15,861,241,000	15,218,079,670	643,161,330	95.9

支出済額は、歳出決算額の 7.8%を占め、前年度支出済額 15,469,673,697 円と比較して 251,594,027 円 (1.6%) の減である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰出金 11,211,347,837 円 (73.7%)
- ・負担金、補助及び交付金 4,006,731,833 円 (26.3%)

不用額の内訳は、次のとおりである。

- ・繰出金 472,623,163 円
- ・負担金、補助及び交付金 170,538,167 円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金

区 分	支 出 済 額
	円
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,517,007,659
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,166,489
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	5,790,302,116
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,313,432,981
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	134,185,086
観 光 事 業 特 別 会 計	314,491,318
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	137,935,368
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,774,032
計	11,211,295,049
土 地 開 発 基 金	52,788
合 計	11,211,347,837

負担金、補助及び交付金

区 分		支 出 済 額
補 助 金	病 院 事 業 会 計	円 2,222,364,320
	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	166,982,372
	水 道 事 業 会 計	154,945,169
	下 水 道 事 業 会 計	1,462,439,972
合 計		4,006,731,833

第 13 款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 600,000,000	円 △ 171,732,690	円 428,267,310	% 28.6

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 15,841,000 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・民生費 13,098,850 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・衛生費 113,044,446 円
新型コロナウイルス感染症対策、長良川温泉導水管修繕、
長良川温泉貯水槽清掃
- ・労働費 362,902 円
新型コロナウイルス感染症対策
- ・商工費 3,031,324 円
岐阜市民会館大ホール内壁修繕工事、新型コロナウイルス感染症対策
- ・土木費 806,660 円
道路瑕疵による賠償金、新型コロナウイルス感染症対策
- ・消防費 18,060,188 円
新型コロナウイルス感染症対策、八ツ草公園防火水槽設置工事
- ・教育費 7,487,320 円
新型コロナウイルス感染症対策、青山青少年会館水道管修繕

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 28,605,466	% 14.7	千円 28,539,303	% 11.8	千円 66,163	% 0.2
	扶 助 費	51,945,469	26.8	41,746,016	17.2	10,199,453	24.4
	公 債 費	13,297,578	6.9	13,656,832	5.6	△ 359,254	△ 2.6
	計	93,848,513	48.4	83,942,151	34.6	9,906,362	11.8
物 件 費		25,655,044	13.2	22,205,880	9.2	3,449,164	15.5
維 持 補 修 費		1,299,293	0.7	1,203,153	0.5	96,140	8.0
補 助 費 等		13,165,381	6.8	53,856,857	22.2	△ 40,691,476	△ 75.6
積 立 金		5,900,797	3.0	563,957	0.2	5,336,840	946.3
投資及び出資金・貸付金		20,250,005	10.5	31,192,808	12.9	△ 10,942,803	△ 35.1
繰 出 金		15,624,721	8.1	15,532,474	6.4	92,247	0.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	18,114,896	9.3	30,765,488	12.7	△ 12,650,592	△ 41.1
	災害復旧事業費	—	—	3,118,374	1.3	△ 3,118,374	皆減
	計	18,114,896	9.3	33,883,862	14.0	△ 15,768,966	△ 46.5
合 計		193,858,650	100.0	242,381,142	100.0	△ 48,522,492	△ 20.0

義務的経費の決算額は 93,848,513 千円で、前年度と比較して 9,906,362 千円（11.8％）の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 扶助費 10,199,453 千円の増
- ・ 人件費 66,163 千円の増
- ・ 公債費 359,254 千円の減

投資的経費の決算額は 18,114,896 千円で、前年度と比較して 15,768,966 千円（46.5％）の減となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通建設事業費 12,650,592 千円の減
- ・ 災害復旧事業費 3,118,374 千円の皆減

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

・義務的経費	48.4%	13.8 ポイントの増
・投資的経費	9.3%	4.7 ポイントの減

以上が一般会計の歳出の概要である。

(3) 審査意見

ア 歳入について

令和3年度の歳入総額は 202,884,658,954 円であり、前年度と比較して 47,365,152,157 円 (18.9%) 減少している。このうち財源の根幹をなす市税収入は 64,963,747,821 円であり、前年度と比較して 1,546,609,752 円 (2.3%) の減である。

収納率、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

- ・一般会計の収納率（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）
93.1%（前年度と比較して 1.0 ポイントの減）
- ・一般会計の収入未済額（繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く。）
14,731,638,892 円（前年度と比較して 3.8%、577,691,372 円の減）
- ・一般会計における不納欠損額
270,178,890 円（前年度と比較して 5.8%、16,773,142 円の減）

収入未済額が多いのは、諸収入 11,969,515,102 円（収納率 67.7%、繰越明許費にかかる未収入特定財源を除く）及び市税 2,664,698,932 円（収納率 95.7%）で、この2つの科目で全体の 99.3%を占めている。

諸収入の収入未済額のほとんどは弁償金で、このうち最も多いのは産業廃棄物不法投棄弁償金 6,997,897,038 円、次いで粗大ごみ処理施設火災対応弁償金 4,692,573,753 円となっている。産業廃棄物不法投棄弁償金は、債務者に資力が無いことから令和3年度の収入済額は 1,376,516 円にとどまっている。粗大ごみ処理施設火災対応弁償金は、粗大ごみ処理施設の所期性能の回復にかかる費用及び施設が回復するまでの間の粗大ごみの処理費用等に対する弁償金であり、裁判で係争中である。

一方、市税の収入未済額は前年度と比較して 15.0%の減となっているが、これは収納率が前年度と比較して 0.5 ポイント改善されたことが主な要因となっている。

不納欠損額の多くは市税で 248,183,735 円、以下、諸収入 12,868,263 円、使用料及び手数料 6,347,580 円、分担金及び負担金 1,959,300 円、財産収入 820,012 円と続く。なお、諸収入及び財産収入には、債権管理条例に基づき、債権を放棄した私債権が 3,072,958 円含まれている。

以上のように、市税の収納率が改善されていることは評価できるが、依然、多額

の未収金があるため、現年度未収金の早期回収に努め、過年度未収金の発生も抑制されたい。

なお、令和2年度決算における国庫支出金の小中学校費交付金及び幼稚園費交付金の収入未済額は、令和元年度から令和2年度への繰越調定により収入すべきところを新たに令和2年度の調定により収入したため発生したものであるが、令和3年度において減額する処理が行われた。

繰越明許費に係る調定事務については、特に留意して処理されたい。

イ 歳出について

令和3年度の歳出総額は193,858,649,789円、執行率は92.9%であり、おおむね予算に定められた事業を執行されているものと認めた。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は93,848,513千円で、前年度と比較して9,906,362千円（11.8%）増加しており、令和3年度の歳出に占める割合は48.4%となった。

普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる投資的経費は18,114,896千円で、前年度と比較して15,768,966千円（46.5%）減少している。その主な要因は、令和2年度において、新庁舎及び東部クリーンセンター粗大ごみ処理棟が完成したことによるものである。

普通会計における経常収支比率は、7ページのグラフにあるように、令和3年度は、前年度より6.0ポイント減少し89.3%となったが、依然として高く、財政の硬直化がみられる。

今後も、扶助費の増加による義務的経費の増加や、大型事業の進展による財政需要の増大が予想されることから、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より適正な歳出予算の執行管理に努力されたい。

3 特別会計

令和3年度の特別会計（競輪事業特別会計ほか10会計 巻末別表7参照）

歳入決算総額	119,366,019,565 円
予算現額	118,255,256,000 円に対し 100.9%の収入率
前年度比較	10,180,986,847 円（9.3%）の増
歳出決算総額	113,720,148,152 円
予算現額	118,255,256,000 円に対し 96.2%の執行率
前年度比較	9,792,818,052 円（9.4%）の増

歳入及び歳出の増は主に、廃棄物発電事業が減少したものの、競輪事業が増加したことによるものである。

収入未済額は 2,142,753,112 円で、前年度と比較して 274,848,573 円（11.4%）の減である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金	11,211,295,049 円
前年度比較	93,992,313 円（0.8%）の減
一般会計への繰出金	326,839,711 円
前年度比較	20,302,160 円（5.8%）の減

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
21,517,032,000	21,481,989,322	20,024,146,777	1,457,842,545	99.8	93.1

決算額は前年度と比較して、歳入で5,859,485,263円（37.5%）、歳出で5,806,147,049円（40.8%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 20,075,549,125円（93.5%）
- ・ 財産収入 1,935,866円（0.0%）
- ・ 繰越金 1,404,504,331円（6.5%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 350,796,654円（1.8%）
- ・ 開催費 19,473,350,123円（97.2%）
- ・ 繰出金 200,000,000円（1.0%）

不用額は1,492,885,223円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 87,203,346円
- ・ 開催費 1,394,681,877円
- ・ 予備費 11,000,000円

歳入歳出差引残額1,457,842,545円は、翌年度に繰り越されている。

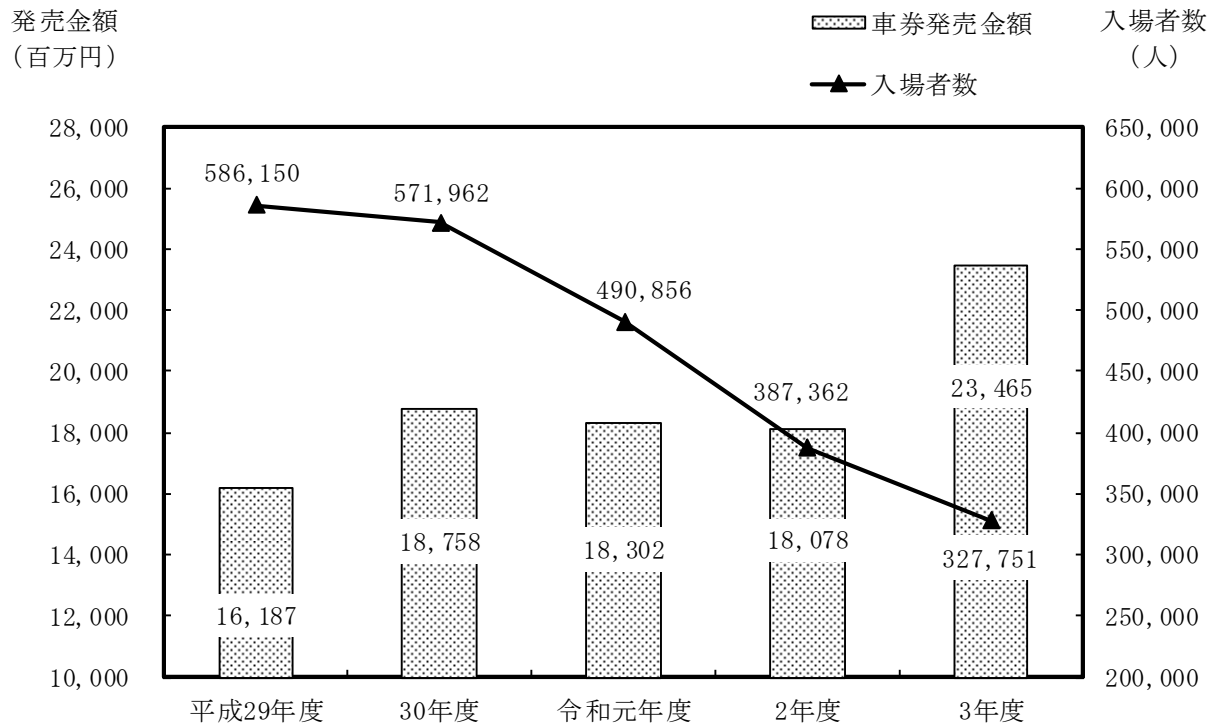
事業実績は、次のとおりである。

- ・ 開催日数 298日間
- ・ 入場者数 327,751人
前年度対比 59,611人（15.4%）の減
- ・ 車券発売金額 23,464,851,600円
前年度対比 5,387,202,900円（29.8%）の増

（注）事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。

前年度と比較して入場者数は減少したものの、車券発売金額は増加している。

車券発売金額と入場者数の推移



○審査意見

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人の移動が抑制されたことなどにより、前年度と比較して入場者数が減少したものの、インターネット投票などの増加により、車券発売金額は大きく増加した。

今後も、特別競輪の誘致やインターネット投票などの事業収入の増加につながる施策を進めるとともに、老朽化した施設の更新は最小限にとどめ維持補修による長寿命化を図るなど、更なる経費削減と事業運営の合理化・効率化に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
43,067,200,000	44,629,000,764	42,013,806,121	2,615,194,643	103.6	97.6

決算額は前年度と比較して、歳入で 1,722,789,312 円（4.0%）、歳出で 986,419,929 円（2.4%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 県支出金 30,384,400,785 円（68.1%）
- ・ 保険料 8,709,891,016 円（19.5%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,709,891,016 円（還付未済額 5,652,380 円を含む。）
- 予算現額 8,601,706,000 円に対し 101.3%の収入率
- 調定額 11,029,965,349 円に対し 79.0%の収納率
- 前年度 77.8%と比較して 1.2 ポイントの増

収入未済額は 1,830,816,767 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 1,815,144,755 円
- ・ 保険税 1,498,701 円
- ・ 雑入 14,173,311 円

不納欠損額は 511,985,625 円で、前年度と比較し 36,995,994 円（6.7%）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 510,581,958 円
- ・ 雑入 1,403,667 円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 29,839,172,669 円（71.0%）
- ・ 国民健康保険事業費納付金 11,148,054,245 円（26.5%）

不用額は 1,053,393,879 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 保険給付費 599,527,331 円

歳入歳出差引残額 2,615,194,643 円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

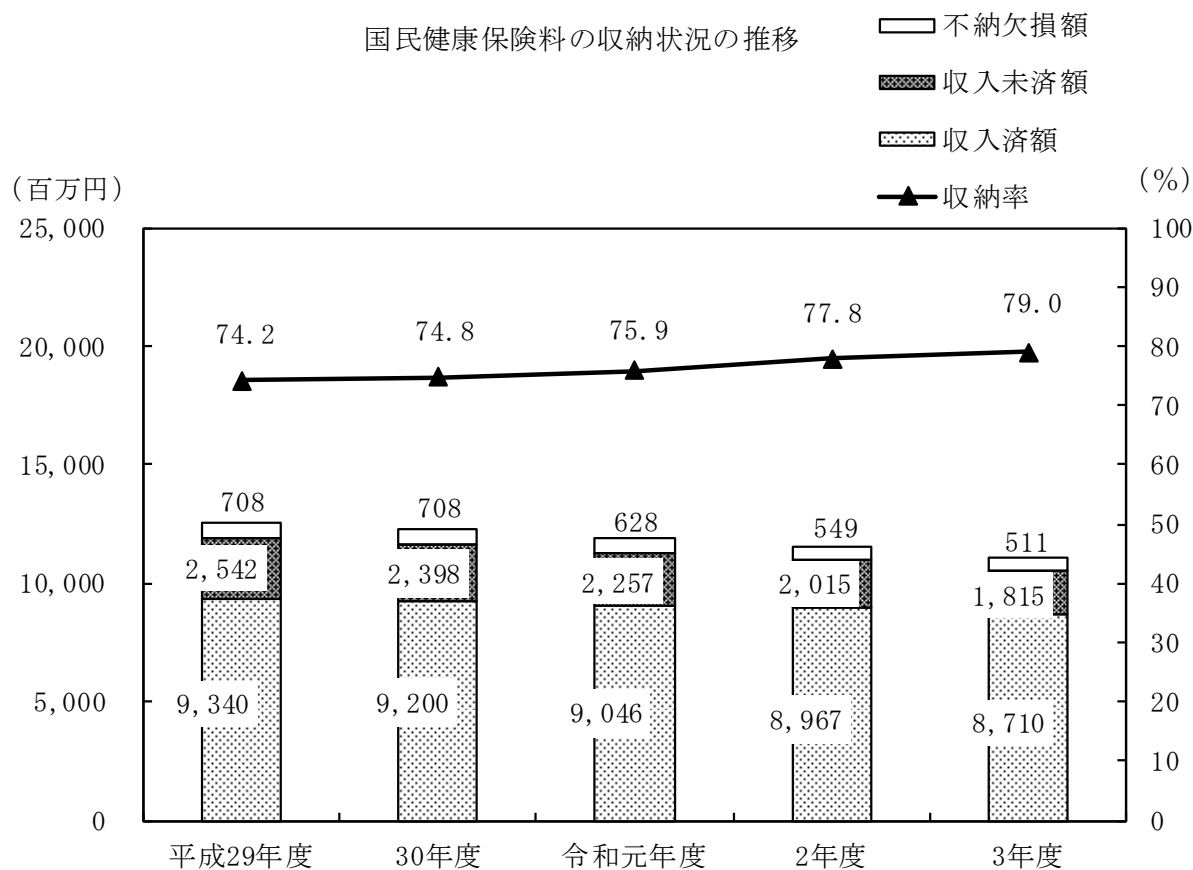
・平均加入世帯数 53,826 世帯

前年度対比 1,140 世帯 (2.1%) の減

・平均被保険者数 82,886 人

前年度対比 2,755 人 (3.2%) の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 199,870,848 円 (9.9%) 減少し、不納欠損額は前年度と比較して 38,144,836 円 (7.0%) 減少している。



(注) 保険税を含まない。

○審査意見

平成30年度から国民健康保険制度の財政運営の責任主体が都道府県に変わり、市町村は都道府県に対し、保険料を原資とする国民健康保険事業費納付金を納付することとなった。

保険料の収入状況を前年度と比較すると、収納率は上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少している。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、県と連携し、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

(3) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
45,335,384,000	44,745,162,300	43,776,263,171	968,899,129	98.7	96.6

決算額は前年度と比較して、歳入で2,817,224,384円（6.7%）、歳出で3,222,207,389円（7.9%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 交付金 10,648,425,000円（23.8%）
- ・ 国庫支出金 9,971,170,901円（22.3%）
- ・ 保険料 8,838,835,950円（19.8%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 8,838,835,950円（還付未済額10,389,900円を含む。）
- 予算現額 8,736,450,000円に対し101.2%の収入率
- 調定額 9,145,838,797円に対し96.6%の収納率
- 前年度96.9%と比較して0.3ポイントの減

収入未済額は184,438,886円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 183,595,230円
- ・ 雑入 843,656円

不納欠損額は133,797,517円で、これは保険料であり、前年度と比較して94,791,957円（243.0%）の増である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

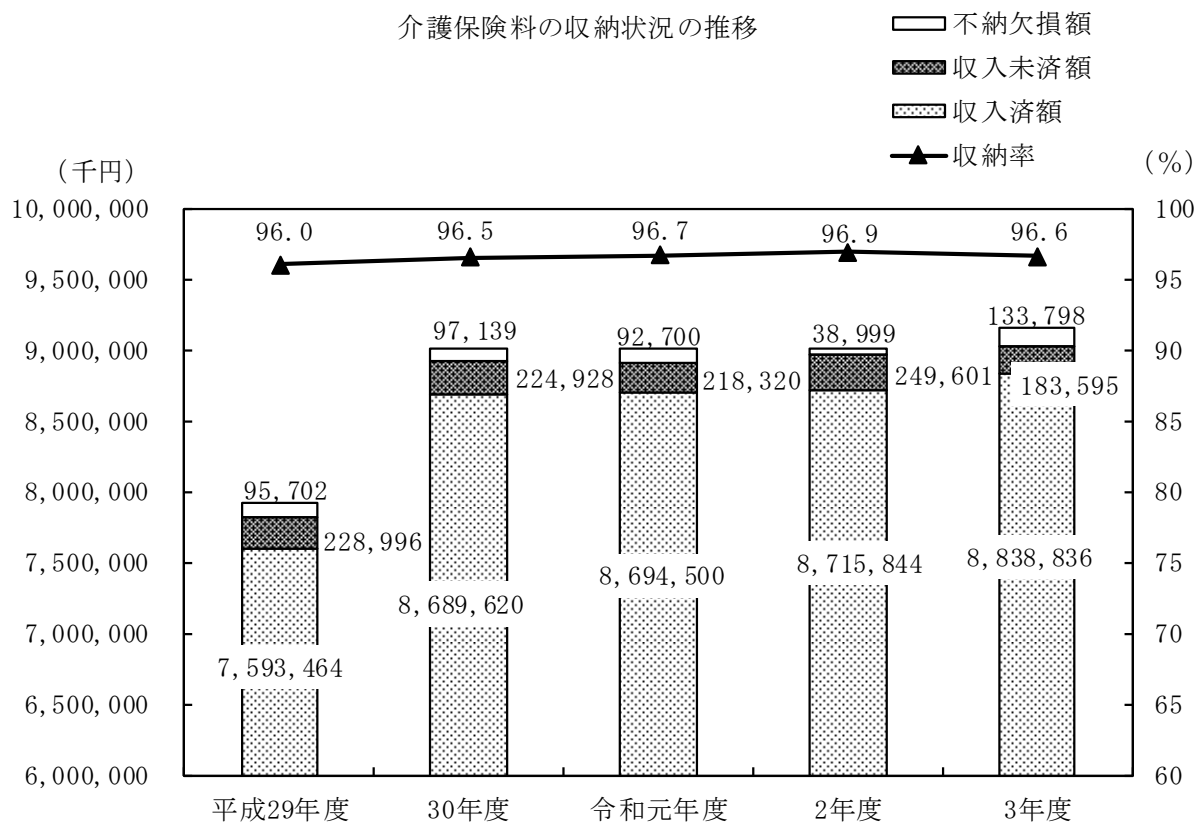
- ・ 総務費 513,735,204円（1.2%）
- ・ 地域支援事業費 1,932,013,701円（4.4%）
- ・ 保険給付費 41,330,514,266円（94.4%）

不用額は1,559,120,829円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 144,928,796円
- ・ 地域支援事業費 142,186,299円
- ・ 保険給付費 1,262,005,734円
- ・ 予備費 10,000,000円

歳入歳出差引残額968,899,129円は、翌年度に繰り越されている。

要介護（要支援）認定者数は 24,718 人で、前年度と比較して 535 人（2.2%）の増である。



○審査意見

引き続き、介護予防の推進を通して保険給付費の抑制に努めるとともに、今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図り、介護保険制度の適正な運営に努められたい。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
6,059,200,000	6,238,890,907	5,990,026,277	248,864,630	103.0	98.9

決算額は前年度と比較して、歳入で45,812,487円（0.7%）の増である。一方、歳出で16,427,713円（0.3%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・保険料 4,507,727,500円（72.3%）
- ・繰入金 1,313,432,981円（21.1%）

保険料の収入状況

- ・収入済額 4,507,727,500円（還付未済額9,170,500円を含む。）
- 予算現額 4,258,075,000円に対し105.9%の収入率
- 調定額 4,571,073,800円に対し 98.6%の収納率
- 前年度98.4%と比較して0.2ポイントの増

収入未済額は52,845,100円で、これは保険料であり、前年度と比較して5,962,800円（10.1%）の減である。

不納欠損額は19,671,700円で、これは保険料であり、前年度と比較して2,794,200円（16.6%）の増である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

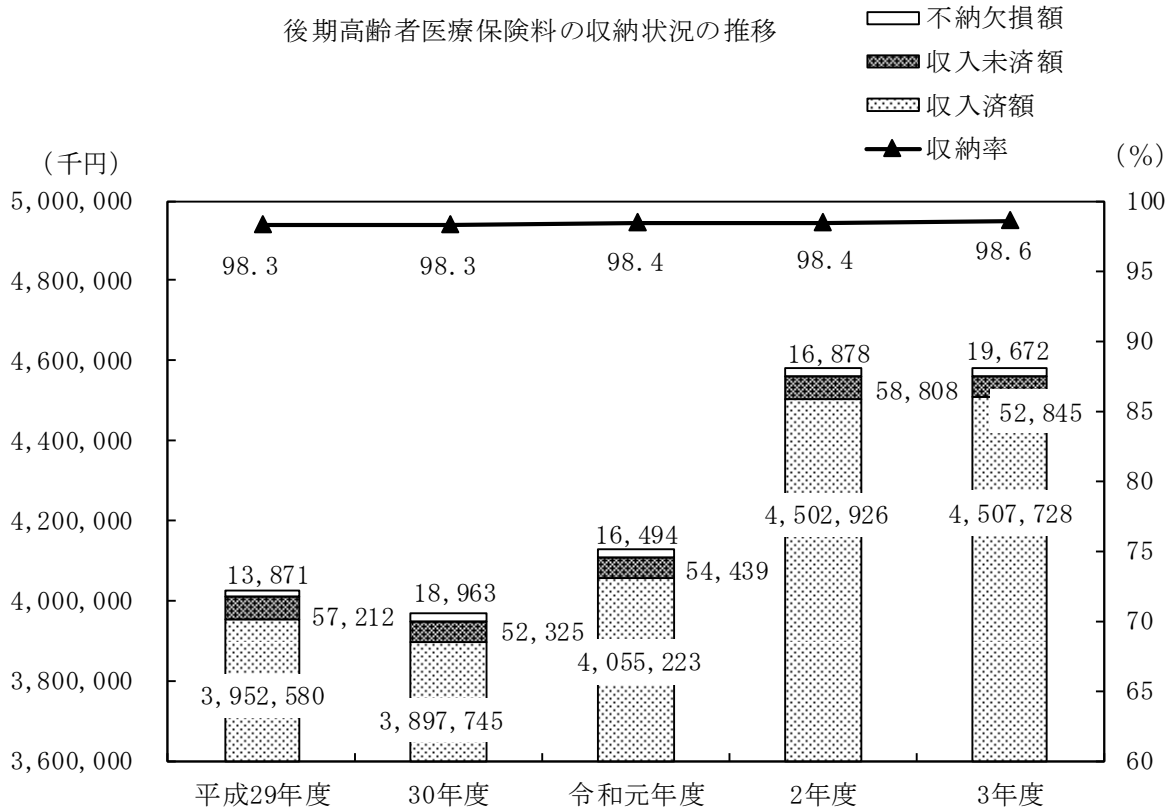
- ・総務費 47,157,006 円（0.8%）
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 5,718,759,331 円（95.5%）
- ・保健事業費 218,165,740 円（3.6%）
- ・諸支出金 5,944,200 円（0.1%）

不用額は69,173,723円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費 9,469,994 円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1,837,669 円
- ・保健事業費 56,710,260 円
- ・諸支出金 1,155,800 円

歳入歳出差引残額248,864,630円は、翌年度に繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



○審査意見

令和2年度から被保険者が負担する保険料率が改定（年均等割額が3,197円増、所得割率が0.8%増等）され、保険料収入が増加したが、後期高齢者医療広域連合納付金も増加した。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、岐阜県後期高齢者医療広域連合（保険者）と連携し、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

(5) 育英資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 113,500,000	円 112,023,281	円 98,719,721	円 13,303,560	% 98.7	% 87.0

決算額は前年度と比較して、歳入で 29,538,968 円 (20.9%)、歳出で 13,208,429 円 (11.8%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 1,347 円 (0.0%)
- ・繰入金 7,874,032 円 (7.0%)
- ・繰越金 29,634,099 円 (26.5%)
- ・貸付金元利収入 74,513,803 円 (66.5%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 74,044,000 円に対し 100.6%の収入率

調定額 95,147,632 円に対し 78.3%の収納率

前年度 79.6%と比較して 1.3 ポイントの減

収入未済額は 20,633,829 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 747,251 円 (3.5%) の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 3,331,721 円 (3.4%)
- ・奨学貸付金 16,252,000 円 (16.5%)
- ・入学準備貸付金 9,136,000 円 (9.3%)
- ・繰出金 70,000,000 円 (70.9%)

不用額は 14,780,279 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費
 - 総務管理費 1,812,279 円
 - 奨学貸付金 11,468,000 円
 - 入学準備貸付金 1,500,000 円

歳入歳出差引残額 13,303,560 円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	奨 学 貸 付 金			入 学 準 備 貸 付 金		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
大 学 院 生	人 2	人 0	人 2	人 0	人 0	人 0
大 学 生	20	20	0	8	4	4
高 校 生	4	2	2	6	4	2
専修学校生	3	1	2	2	0	2
合 計	29	23	6	16	8	8

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、育英資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 191,900,000	円 302,478,442	円 122,352,770	円 180,125,672	% 157.6	% 63.8

決算額は前年度と比較して、歳入で 20,494,656 円（7.3%）、歳出で 57,449,761 円（88.5%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰入金 1,166,489 円（0.4%）
- ・繰越金 217,080,777 円（71.8%）
- ・貸付金元利収入 83,215,376 円（27.5%）
- ・雑入 1,015,800 円（0.3%）

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 83,365,000 円に対し 99.8%の収入率

調定額 137,233,906 円に対し 60.6%の収納率

前年度 62.0%と比較して 1.4 ポイントの減

収入未済額は 54,018,530 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 2,212,039 円（3.9%）の減である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 2,196,404 円（1.8%）
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 26,629,000 円（21.8%）
- ・公債費 62,706,400 円（51.3%）
- ・繰出金 30,820,966 円（25.2%）

不用額は 69,547,230 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費

総務管理費 2,816,596 円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 66,730,000 円

公債費 600 円

繰出金 34 円

歳入歳出差引残額 180,125,672 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

未収金の回収については、弁護士法人に債権回収業務を委託し、一定の効果をあげている。

今後も、現年度未収金の早期回収を図ることで過年度未収金の発生を抑制するなど、収納率の向上を図るとともに、未収金回収に際しては、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨に鑑み、債務者の状況を把握して適切な対策を講じるなど、同制度の円滑な運営に努められたい。

(7) 廃棄物発電事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
210, 000, 000	196, 360, 029	196, 360, 029	0	93. 5	93. 5

決算額は前年度と比較して、歳入で 121, 784, 336 円（38. 3%）、歳出で 100, 784, 336 円（33. 9%）のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 175, 327, 429 円（89. 3%）
- ・ 繰越金 21, 000, 000 円（10. 7%）
- ・ 雑入 32, 600 円（ 0. 0%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は廃棄物発電事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・ 廃棄物発電事業費 170, 341, 284 円（86. 7%）
- ・ 繰出金 26, 018, 745 円（13. 3%）

不用額は 13, 639, 971 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 廃棄物発電事業費
 - 廃棄物発電事業費 2, 633, 716 円
 - 繰出金 11, 006, 255 円

○審査意見

ごみ焼却量の減少等により、売電量が減少した。さらに、入札による売電単価も下がったため、売電額は減少した。

引き続き、効率的な事業運営に努められたい。

(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
343,700,000	328,469,521	328,469,521	0	95.6	95.6

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに40,605,085円（14.1％）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 98,389,928円（30.0％）
- ・財産収入 535,938円（0.2％）
- ・繰入金 134,185,086円（40.9％）
- ・雑入 7,658,569円（2.3％）
- ・市債 87,700,000円（26.7％）

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

と 畜 場 使 用 料	事 務 所 等 使 用 料	冷 蔵 庫 使 用 料	内 臓 冷 凍 庫 使 用 料	枝 肉 処 理 場 使 用 料	食 肉 市 場 使 用 料	合 計
円	円	円	円	円	円	円
53,940,480	5,160,383	24,050,400	331,872	1,728,852	13,177,941	98,389,928

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 300,250,722円（91.4％）
- ・公債費 28,218,799円（8.6％）
 - 元金償還金 27,685,096円
 - 利子 533,703円

不用額は15,230,479円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費
 - 総務管理費 10,182,278円
 - 公債費 48,201円
- ・予備費
 - 予備費 5,000,000円

○審査意見

平成３０年度に発生した県内養豚場におけるＣＳＦ（豚熱）の影響により、使用料収入は発生前の状況まで回復していないものの、令和３年度は、豚のと畜頭数の増加により、と畜場使用料と冷蔵庫使用料が増加した。

引き続き、効率的な事業運営に努められたい。

(9) 観光事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 543,640,000	円 397,046,615	円 397,046,615	円 0	% 73.0	% 73.0

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに49,717,386円（11.1％）の減である。
収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 74,581,297円（18.8％）
- ・国庫支出金 7,497,000円（1.9％）
- ・財産収入 477,000円（0.1％）
- ・繰入金 314,491,318円（79.2％）

最近3か年の事業収入は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	円	円	円
観 覧 船 使 用 料	45,222,080	49,049,140	250,673,200
城 郭 入 場 料	26,019,120	28,791,380	46,489,200
施 設 使 用 料	104,666	104,666	94,362
雑 入	3,235,431	5,147,355	5,098,396
合 計	74,581,297	83,092,541	302,355,158

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・観覧船経営費 339,058,144円（85.4％）
- ・城郭運営費 51,647,989円（13.0％）
- ・公債費 6,340,482円（1.6％）
 - 元金償還金 6,260,000円
 - 利子 80,482円

不用額は146,593,385円で、内訳は次のとおりである。

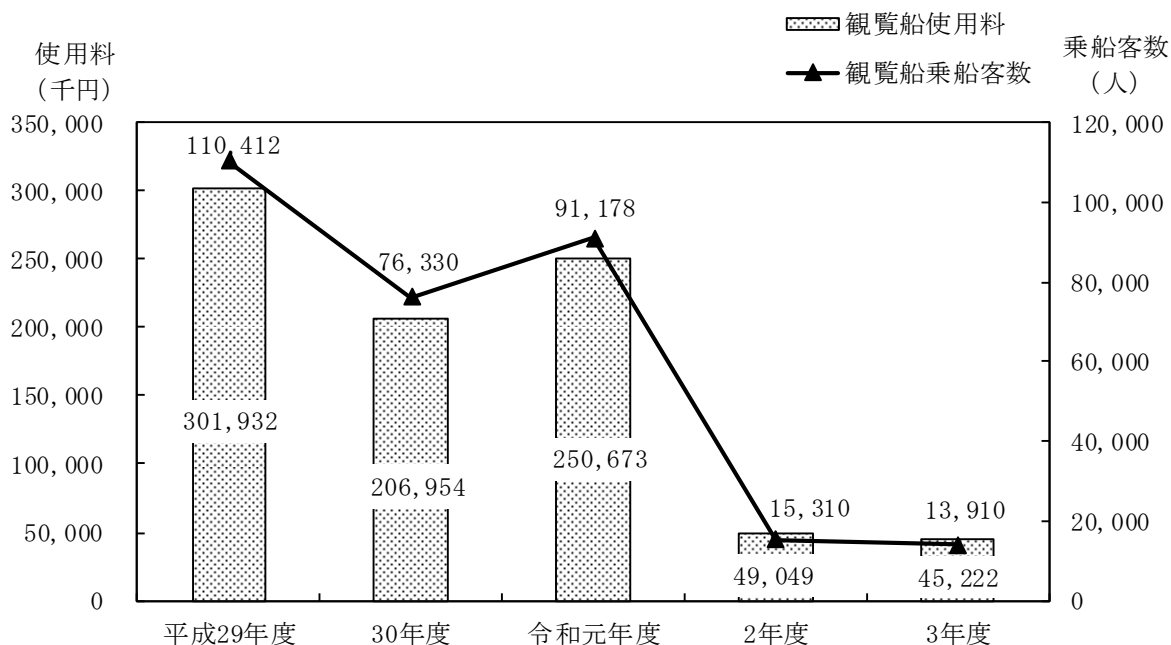
- ・観光費
 - 観覧船経営費 132,472,856円
 - 城郭運営費 9,120,011円
 - 公債費 518円
- ・予備費

予備費

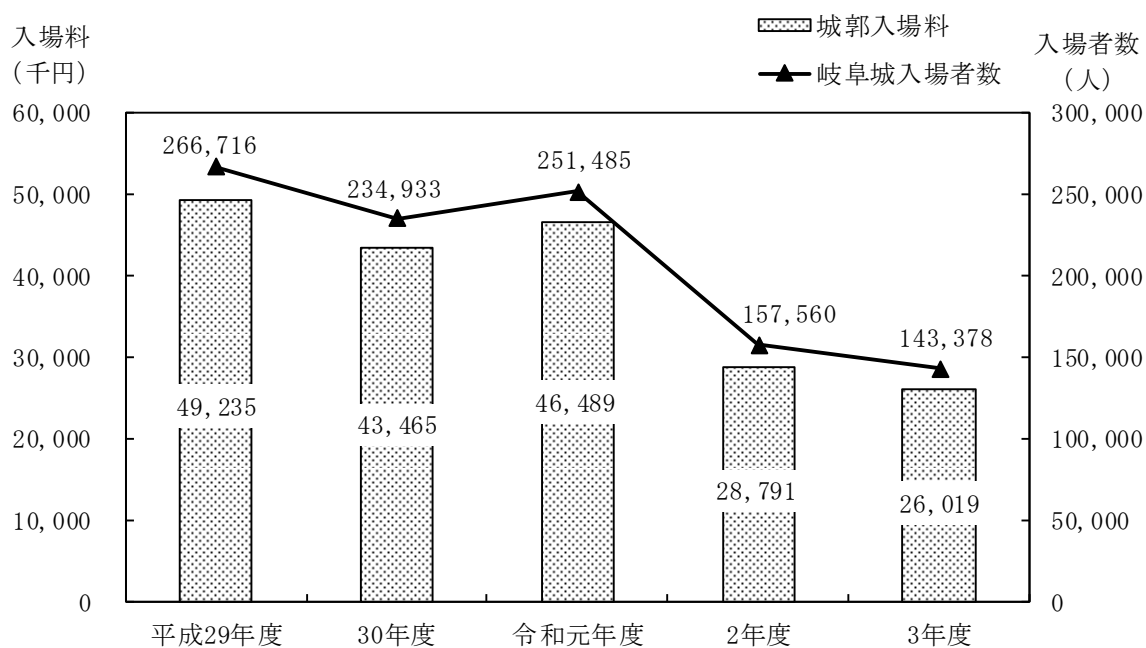
5,000,000 円

鵜飼観覧船乗船客数は13,910人で、前年度と比較して1,400人(9.1%)の減であり、
岐阜城入場者数は、143,378人で、前年度と比較して14,182人(9.0%)の減である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鵜飼観覧船は90日間運休（悪天候等による6日間の運休を含む）、岐阜城は70日間休館となり、鵜飼観覧船乗船客数、岐阜城入場者数はともに減少した。

こうした状況の中、本市の観光資源の魅力をより一層高めるため既存の鵜飼観覧船3隻を高級観覧船に改造し、また、岐阜城に耐震性が不足していることから岐阜城天守閣耐震化計画を策定した。

引き続き、観光客が安全かつ安心して観光できるよう新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をはじめとした安全対策を徹底して行い、誘客に努められたい。

(10) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 243,700,000	円 238,250,657	円 238,250,657	円 0	% 97.8	% 97.8

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに79,282,618円（25.0％）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 100,315,289円（42.1％）
- ・ 繰入金 137,935,368円（57.9％）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は駐車場事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

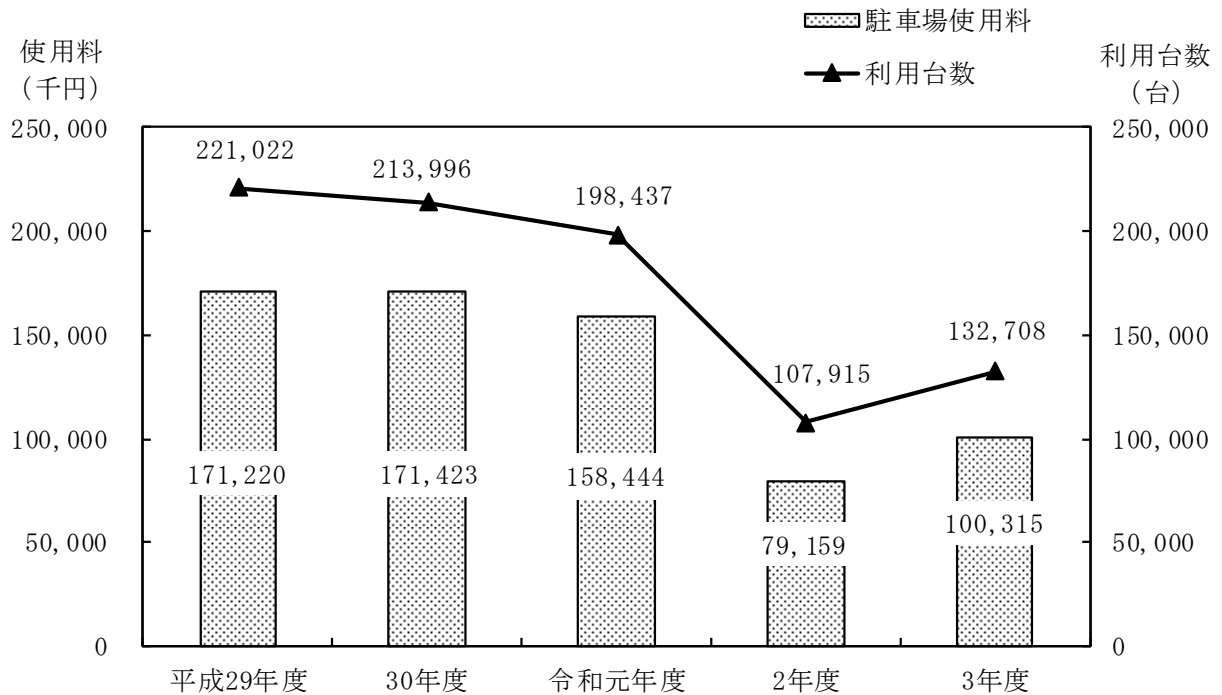
- ・ 駅西駐車場事業費 155,810,519円（65.4％）
- ・ 公債費 82,440,138円（34.6％）
 - 元金償還金 81,219,821円
 - 利子 1,220,317円

不用額は5,449,343円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 駐車場事業費
 - 駅西駐車場事業費 2,448,481円
 - 公債費 862円
- ・ 予備費
 - 予備費 3,000,000円

駅西駐車場の利用台数は132,708台で、前年度と比較して24,793台（23.0％）の増である。

駐車場使用料と利用台数の推移



○審査意見

令和3年度は、前年度より駐車場利用台数が増加したが、依然として新型コロナウイルス感染症により人の移動が抑制された影響が続いており、利用台数は感染症の発生前の状況まで回復していない。

令和4年度から一般会計に移行することとなるが、機械式駐車場のあり方を検討するとともに、引き続き、駐車場使用料収入の増加に努められたい。

(11) 薬科大学附属薬局事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
630,000,000	696,347,727	534,706,493	161,641,234	110.5	84.9

決算額は前年度と比較して、歳入で 45,101,032 円（6.1%）、歳出で 60,590,679 円（10.2%）のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・事業収入 549,996,140 円（79.0%）
- ・繰越金 146,151,587 円（21.0%）
- ・国庫支出金 200,000 円（0.0%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は薬科大学附属薬局事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・薬科大学附属薬局事業費 531,658,634 円（99.4%）
- ・公債費 3,047,859 円（0.6%）
 - 元金償還金 3,000,000 円
 - 利子 47,859 円

不用額は 95,293,507 円で、内訳は次のとおりである。

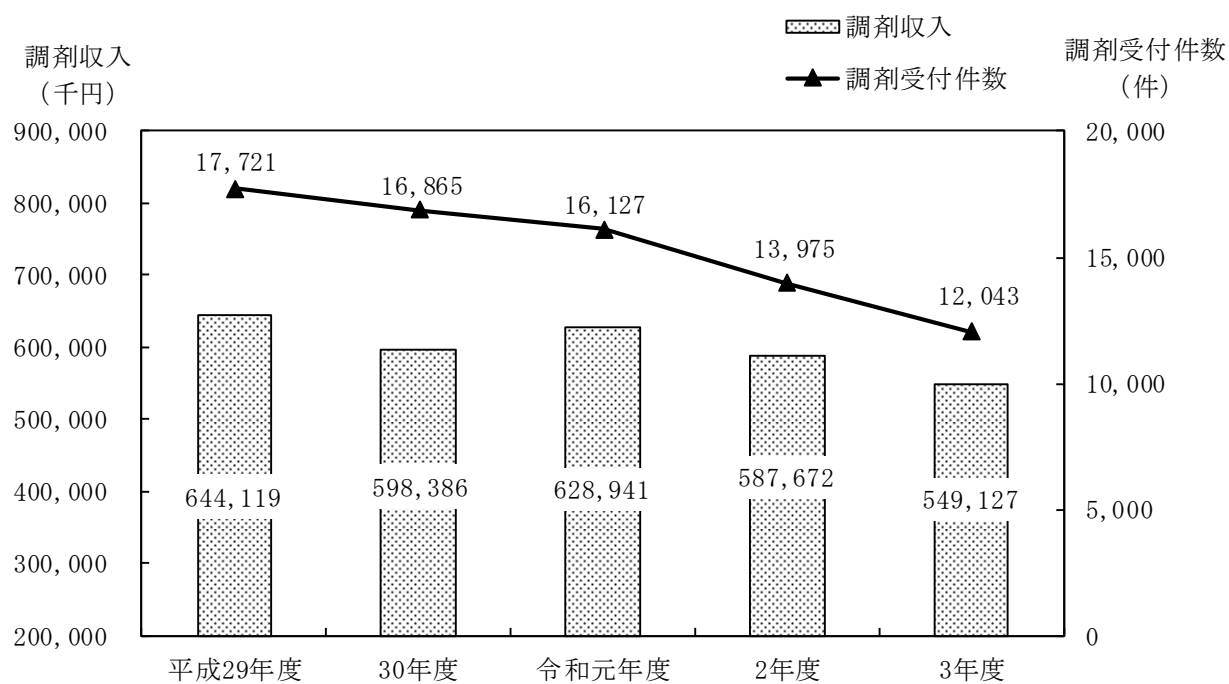
- ・薬科大学附属薬局事業費
 - 薬科大学附属薬局事業費 95,293,366 円
 - 公債費 141 円

歳入歳出差引残額 161,641,234 円は、翌年度に繰り越されている。

事業実績は、次のとおりである。

- ・調剤受付件数 12,043 件
 - 前年度対比 1,932 件（13.8%）の減
- ・調剤収入 549,127,384 円
 - 前年度対比 38,544,551 円（6.6%）の減

調剤収入と調剤受付件数の推移



○審査意見

近隣に新たな薬局が開設したことにより、調剤受付件数は減少した。

引き続き、薬科大学の学生に実務実習の場を提供しつつ調剤収入の確保に努めるとともに、医薬品の保管、調剤には万全を期されたい。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額 (令和3年度)	実質収支額 (令和2年度)
一 般 会 計		9,026,009	499,693	8,526,316	7,280,517
特 別 会 計	競 輪 事 業	1,457,843	0	1,457,843	1,404,504
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,615,195	0	2,615,195	1,878,825
	介 護 保 険 事 業	968,899	0	968,899	1,373,882
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	248,865	0	248,865	186,624
	育 英 資 金 貸 付 事 業	13,304	0	13,304	29,634
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	180,126	0	180,126	217,081
	廃 棄 物 発 電 事 業	0	0	0	21,000
	食肉地方卸売市場事業	0	0	0	0
	観 光 事 業	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0
	薬科大学附属薬局事業	161,641	0	161,641	146,152
	計	5,645,873	0	5,645,873	5,257,702
合 計		14,671,882	499,693	14,172,189	12,538,219

翌年度へ繰越すべき財源 499,693 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差引いた額である。

・ 翌年度繰越額 6,533,080 千円

(内訳)

民生費 1,173,453 千円

衛生費 450,713 千円

土木費 4,742,878 千円

教育費 166,036 千円

・ 未収入特定財源	6,033,387 千円
（内訳）	
国庫支出金	2,859,410 千円
県支出金	500,856 千円
諸収入	97,321 千円
市債	2,575,800 千円

○審査意見

実質収支が赤字となっている会計はなく、財政状態は健全と認めた。

5 財産に関する調書

令和3年度末現在の市有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 （ 山 林 面 積 含 む ）		m ²	6,255,541	13,550	6,269,091
	建 物		m ²	1,294,238	50,556	1,344,794
	山 林	土 地	m ²	208,485	0	208,485
		立 木	m ³	902	0	902
	物 権		m ²	93	0	93
	無 体 財 産 権	特許権	件	0	1	1
		商標権	件	10	0	10
		著作権	件	129	521	650
	有 価 証 券		千円	108,836	0	108,836
	出 資 に よ る 権 利		千円	4,847,212	△ 1,500	4,845,712
基 金	物 品		点	2,734	13	2,747
	債 権		千円	912,644	△ 110,751	801,893
	岐 阜 市 財 政 調 整 基 金		千円	6,688,488	2,001,207	8,689,695
	大 葉 基 金	土 地	m ²	339.68	0	339.68
		現 金	千円	86,145	352	86,497
	競 輪 場 施 設 整 備 基 金		千円	1,678,390	100,156	1,778,546
	鉄 道 高 架 事 業 基 金		千円	5,380,044	501,717	5,881,761
	庁 舎 整 備 基 金		千円	1,586,353	83,596	1,669,949
	減 債 基 金		千円	0	0	0
	教 育 施 設 整 備 基 金		千円	2,304,259	△ 275,664	2,028,595
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		千円	2,352,497	501,503	2,854,000
	奨 学 事 業 基 金		千円	30,000	△ 1,064	28,936
	元 気 な ぎ ふ 応 援 基 金		千円	509,901	△ 6,697	503,204
	国民健康保険財政調整基金		千円	778,501	35	778,536
	市 民 福 祉 健 康 医 療 基 金		千円	1,268,832	152,389	1,421,221
	薬 科 大 学 整 備 基 金		千円	687,922	402,562	1,090,484
	公共施設等マネジメント基金		千円	0	2,000,000	2,000,000
	岐 阜 市 土 地 開 発 基 金	土 地	m ²	12,348.38	0	12,348.38
		現金等	千円	1,682,472	53	1,682,525
	合 計	土 地	m ²	12,688.06	0	12,688.06
		現金等	千円	25,033,804	5,460,145	30,493,949

(注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。

・ 物品については、重要な物品（主として1点100万円以上のもの）に限っている。

市有財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土 地

土地は、前年度末と比較して 13,550 m² (0.2%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・岐阜ファミリーパーク拡張用地（買収）	12,703.13 m ² の増
・鷺山旧市営住宅敷地（敷地整理による帰属）	1,133.28 m ² の増
・松原町 22 番 10(売却)	409.22 m ² の減

(2) 建 物

建物は、前年度末と比較して 50,556 m² (3.9%) の増である。増となった主な理由は次の増減によるものである。

・岐阜市役所新庁舎（新築）	56,823.97 m ² の増
・岐阜市リサイクルセンター（新築）	5,880.61 m ² の増
・旧東部クリーンセンター粗大ごみ処理棟（解体）	4,253.81 m ² の減

(3) 無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して 522 件 (375.5%) の増である。その理由は次のとおりである。

・著作権	521 件の増
・特許権	1 件の増

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と比較して 1,500 千円 (0.0%) の減である。その理由は次のとおりである。

・岐阜産業会館出資金	1,500 千円の減
------------	------------

(5) 債 権

債権額は、前年度末と比較して 110,751 千円 (12.1%) の減である。その理由は次のとおりである。

・母子福祉資金貸付金	56,015 千円の減
・岐阜市育英資金貸付金	53,162 千円の減
・寡婦福祉資金貸付金	1,412 千円の減
・岐阜市福祉資金貸付金	594 千円の減
・岐阜市住宅建築資金貸付金	422 千円の減

○審査意見

土地は、普通財産の売却等による減の一方、岐阜ファミリーパーク拡張用地の買収等による増で、全体では 13,550 m²増加した。また、建物は、旧東部クリーンセンター粗大ごみ処理棟の解体等による減の一方、岐阜市役所新庁舎の新築等による増で、全体では 50,556 m²増加した。

また、無体財産権については、人権に関するポスターの入賞作品等により著作権が 521 件増加した。

土地・建物は、市民の貴重な財産であることから、引き続き、公有財産の実態を正しく把握し、法令、規則に則した適正な維持管理に努めるとともに、より効率的な資産運用を進められたい。

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和3年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	円 2,229,423,929	円 52,788	円 2,229,476,717

〈基金の運用状況〉

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
土地	m ² 12,348.38	円 546,952,480	m ² 0.00	円 0	m ² 12,348.38	円 546,952,480
現金等		1,682,471,449		52,788		1,682,524,237
計		2,229,423,929		52,788		2,229,476,717

令和3年度は、土地の取得及び処分はなかった。

○審査意見

引き続き、基金の設置目的に即した運用を図られたい。

7 むすび

令和3年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、新型コロナウイルス感染症の経済対策として実施された国の子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金による増があったものの、国の特別定額給付金の終了や市の中小企業への貸付の減少などによる減により、歳入歳出ともに前年度に比べ減少した。

このほか、歳入については、市たばこ税が増加したものの、固定資産税や市民税が減少したため、市税全体は前年度に比べ減少した。また、新庁舎が前年度に完成したことにより、基金繰入金や市債発行も減少した。

次に、歳出については、新庁舎の前年度完成により普通建設事業費が減少した。

この結果、令和2年2月に策定した「岐阜市行財政改革大綱2020」の実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標（①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率（3か年平均）は6%未満の水準を維持）については、令和3年度も達成された。

本格的な人口減少及び超高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口の減少が懸念され、将来的に市税収入の増加が見込めない中、名鉄名古屋本線鉄道高架化や市街地再開発、岐阜薬科大学キャンパス整備などとともに、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が想定されるほか、未だに収束の見えない新型コロナウイルス感染症への対策が求められるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

このような中、本市は、将来にわたる健全な財政運営のもと持続可能な都市経営を維持するため、令和4年2月に「岐阜市中期財政計画（令和4年度～令和13年度）」を策定したところである。

今後も、交流・定住人口の拡大につながる施策を展開し、税収の確保に努め、健全財政の堅持に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別 表 1	令和 3 年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)		71
別 表 2	令和 3 年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)		73
別 表 3	令和 3 年度 令和 2 年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源)		75
別 表 4	令和 3 年度 令和 2 年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源)		76
別 表 5	令和 3 年度 一般会計歳入決算表		77
別 表 6	令和 3 年度 一般会計歳出決算表		79
別 表 7	令和 3 年度 特別会計予算決算対照表		81

令和 3 年度歳入
(決 算

区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	円 202, 884, 658, 954
特 別 会 計	119, 366, 019, 565
競 輪 事 業 特 別 会 計	21, 481, 989, 322
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44, 629, 000, 764
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	44, 745, 162, 300
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6, 238, 890, 907
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	112, 023, 281
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	302, 478, 442
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	196, 360, 029
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	328, 469, 521
観 光 事 業 特 別 会 計	397, 046, 615
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	238, 250, 657
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	696, 347, 727
合 計	322, 250, 678, 519

歳出決算総括表
(総額)

入	歳 出		差 引 残 額
構成比率	決 算 額	構成比率	
%	円	%	円
63.0	193,858,649,789	63.0	9,026,009,165
37.0	113,720,148,152	37.0	5,645,871,413
6.7	20,024,146,777	6.5	1,457,842,545
13.8	42,013,806,121	13.7	2,615,194,643
13.9	43,776,263,171	14.2	968,899,129
1.9	5,990,026,277	1.9	248,864,630
0.0	98,719,721	0.0	13,303,560
0.1	122,352,770	0.0	180,125,672
0.1	196,360,029	0.1	0
0.1	328,469,521	0.1	0
0.1	397,046,615	0.1	0
0.1	238,250,657	0.1	0
0.2	534,706,493	0.2	161,641,234
100.0	307,578,797,941	100.0	14,671,880,578

令和 3 年 度 歳 入
(純 計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
	円	円	円	円
一 般 会 計	202, 884, 658, 954	326, 839, 711	特別会計から繰入れ 競 輪 事 業 特 別 会 計 か ら 200, 000, 000 育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 か ら 70, 000, 000 母子父子寡婦福祉資金貸 付事業特別会計から 30, 820, 966 廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計 か ら 26, 018, 745	202, 557, 819, 243
特 別 会 計	119, 366, 019, 565	11, 211, 295, 049		108, 154, 724, 516
競 輪 事 業 特 別 会 計	21, 481, 989, 322	0		21, 481, 989, 322
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	44, 629, 000, 764	3, 517, 007, 659	一般会計から繰入れ	41, 111, 993, 105
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	44, 745, 162, 300	5, 790, 302, 116	一般会計から繰入れ	38, 954, 860, 184
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6, 238, 890, 907	1, 313, 432, 981	一般会計から繰入れ	4, 925, 457, 926
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	112, 023, 281	2, 774, 032	一般会計から繰入れ	109, 249, 249
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特 別 会 計	302, 478, 442	1, 166, 489	一般会計から繰入れ	301, 311, 953
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	196, 360, 029	0		196, 360, 029
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	328, 469, 521	134, 185, 086	一般会計から繰入れ	194, 284, 435
観 光 事 業 特 別 会 計	397, 046, 615	314, 491, 318	一般会計から繰入れ	82, 555, 297
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	238, 250, 657	137, 935, 368	一般会計から繰入れ	100, 315, 289
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 特 別 会 計	696, 347, 727	0		696, 347, 727
合 計	322, 250, 678, 519	11, 538, 134, 760		310, 712, 543, 759

歳出決算総括表
決算額)

別表 2

歳 出				差 引 残 額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円	円	円	円	円
193,858,649,789	11,211,295,049	特別会計へ繰出し 国民健康保険事業 特別会計へ 3,517,007,659 介護保険事業 特別会計へ 5,790,302,116 後期高齢者医療事業 特別会計へ 1,313,432,981 育英資金貸付事業 特別会計へ 2,774,032 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計へ 1,166,489 食肉地方卸売市場事業 特別会計へ 134,185,086 観光事業 特別会計へ 314,491,318 駐車場事業 特別会計へ 137,935,368	182,647,354,740	19,910,464,503
113,720,148,152	326,839,711		113,393,308,441	△ 5,238,583,925
20,024,146,777	200,000,000	一般会計へ繰出し	19,824,146,777	1,657,842,545
42,013,806,121	0		42,013,806,121	△ 901,813,016
43,776,263,171	0		43,776,263,171	△ 4,821,402,987
5,990,026,277	0		5,990,026,277	△ 1,064,568,351
98,719,721	70,000,000	一般会計へ繰出し	28,719,721	80,529,528
122,352,770	30,820,966	一般会計へ繰出し	91,531,804	209,780,149
196,360,029	26,018,745	一般会計へ繰出し	170,341,284	26,018,745
328,469,521	0		328,469,521	△ 134,185,086
397,046,615	0		397,046,615	△ 314,491,318
238,250,657	0		238,250,657	△ 137,935,368
534,706,493	0		534,706,493	161,641,234
307,578,797,941	11,538,134,760		296,040,663,181	14,671,880,578

令和 3 年度

一般会計財源別比較表（自主財源と依存財源）

令和 2 年度

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	円	%	円	%
市 税	64,963,747,821	32.0	66,510,357,573	26.6
分 担 金 及 び 負 担 金	857,389,787	0.4	864,162,875	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,073,775,971	1.5	3,061,953,682	1.2
財 産 収 入	353,085,484	0.2	230,812,180	0.1
寄 附 金	273,530,383	0.1	217,488,201	0.1
繰 入 金	1,368,175,036	0.7	11,232,660,271	4.5
繰 越 金	7,868,668,246	3.9	6,583,213,171	2.6
諸 収 入	25,124,372,127	12.4	35,536,235,040	14.2
計	103,882,744,855	51.2	124,236,882,993	49.6
依 存 財 源				
地 方 譲 与 税	1,124,678,004	0.6	1,105,148,003	0.5
利 子 割 交 付 金	46,323,000	0.0	69,350,000	0.0
配 当 割 交 付 金	388,755,000	0.2	261,321,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	440,742,000	0.2	305,063,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	977,113,000	0.5	521,908,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	9,987,197,000	4.9	9,171,836,000	3.7
ゴルフ場利用税交付金	25,236,693	0.0	21,199,514	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	111,486,000	0.1	97,305,000	0.0
国有提供施設等所在市助成交付金	10,680,000	0.0	10,841,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,191,898,000	0.6	448,355,000	0.2
地 方 交 付 税	13,168,224,000	6.5	7,778,381,000	3.1
交通安全対策特別交付金	58,852,000	0.0	60,889,000	0.0
国 庫 支 出 金	45,090,261,136	22.2	74,966,385,094	30.0
県 支 出 金	10,844,168,266	5.3	11,309,746,507	4.5
市 債	15,536,300,000	7.7	19,885,200,000	8.0
計	99,001,914,099	48.8	126,012,928,118	50.4
合 計	202,884,658,954	100.0	250,249,811,111	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 3 年度

一般会計財源別比較表（一般財源と特定財源）

令和 2 年度

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市 税	64,963,747,821	32.0	66,510,357,573	26.6
地 方 譲 与 税	1,124,678,004	0.6	1,105,148,003	0.5
利 子 割 交 付 金	46,323,000	0.0	69,350,000	0.0
配 当 割 交 付 金	388,755,000	0.2	261,321,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	440,742,000	0.2	305,063,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	977,113,000	0.5	521,908,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	9,987,197,000	4.9	9,171,836,000	3.7
ゴルフ場利用税交付金	25,236,693	0.0	21,199,514	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	111,486,000	0.1	97,305,000	0.0
国有提供施設等所在市助成交付金	10,680,000	0.0	10,841,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,191,898,000	0.6	448,355,000	0.2
地 方 交 付 税	13,168,224,000	6.5	7,778,381,000	3.1
交通安全対策特別交付金	58,852,000	0.0	60,889,000	0.0
繰 入 金	326,839,711	0.2	1,947,141,871	0.8
繰 越 金	7,280,516,957	3.6	6,195,198,961	2.5
市 債	6,383,800,000	3.1	5,476,100,000	2.2
計	106,486,089,186	52.5	99,980,394,922	40.0
特 定 財 源				
分担金及び負担金	857,389,787	0.4	864,162,875	0.3
使用料及び手数料	3,073,775,971	1.5	3,061,953,682	1.2
国 庫 支 出 金	45,090,261,136	22.2	74,966,385,094	30.0
県 支 出 金	10,844,168,266	5.3	11,309,746,507	4.5
財 産 収 入	353,085,484	0.2	230,812,180	0.1
寄 附 金	273,530,383	0.1	217,488,201	0.1
繰 入 金	1,041,335,325	0.5	9,285,518,400	3.7
繰 越 金	588,151,289	0.3	388,014,210	0.2
諸 収 入	25,124,372,127	12.4	35,536,235,040	14.2
市 債	9,152,500,000	4.5	14,409,100,000	5.8
計	96,398,569,768	47.5	150,269,416,189	60.0
合 計	202,884,658,954	100.0	250,249,811,111	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 3 年 度 一 般 会 計

区	分	予 算 現 額	調 定 額
		円	円
1	市 税	64,342,702,000	67,859,170,463
2	地 方 譲 与 税	1,122,000,000	1,124,678,004
3	利 子 割 交 付 金	63,000,000	46,323,000
4	配 当 割 交 付 金	263,000,000	388,755,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,000,000	440,742,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	746,000,000	977,113,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	9,320,000,000	9,987,197,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	25,236,693
9	環 境 性 能 割 交 付 金	106,000,000	111,486,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,754,000	10,680,000
11	地 方 特 例 交 付 金	1,004,000,000	1,191,898,000
12	地 方 交 付 税	13,062,569,000	13,168,224,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	58,852,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	918,953,000	868,016,703
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,256,926,000	3,153,987,559
16	国 庫 支 出 金	49,455,407,374	47,949,671,236
17	県 支 出 金	11,854,065,000	11,345,024,266
18	財 産 収 入	240,273,000	368,792,010
19	寄 附 金	214,310,000	273,530,383
20	繰 入 金	1,587,169,000	1,368,175,036
21	繰 越 金	7,820,524,289	7,868,668,246
22	諸 収 入	24,910,073,000	37,204,076,321
23	市 債	18,129,200,000	18,112,100,000
合	計	208,781,925,663	223,902,396,920

歳入決算表

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 納 率	収入済額 構成比率
円	円	円	%	%	%
64,963,747,821	248,183,735	2,664,698,932	101.0	95.7	32.0
1,124,678,004	—	0	100.2	100.0	0.6
46,323,000	—	0	73.5	100.0	0.0
388,755,000	—	0	147.8	100.0	0.2
440,742,000	—	0	160.3	100.0	0.2
977,113,000	—	0	131.0	100.0	0.5
9,987,197,000	—	0	107.2	100.0	4.9
25,236,693	—	0	126.2	100.0	0.0
111,486,000	—	0	105.2	100.0	0.1
10,680,000	—	0	99.3	100.0	0.0
1,191,898,000	—	0	118.7	100.0	0.6
13,168,224,000	—	0	100.8	100.0	6.5
58,852,000	—	0	98.1	100.0	0.0
857,389,787	1,959,300	8,667,616	93.3	98.8	0.4
3,073,775,971	6,347,580	73,870,728	94.4	97.5	1.5
45,090,261,136	—	2,859,410,100	91.2	94.0	22.2
10,844,168,266	—	500,856,000	91.5	95.6	5.3
353,085,484	820,012	14,886,514	147.0	95.7	0.2
273,530,383	—	0	127.6	100.0	0.1
1,368,175,036	—	0	86.2	100.0	0.7
7,868,668,246	—	0	100.6	100.0	3.9
25,124,372,127	12,868,263	12,066,835,931	100.9	67.5	12.4
15,536,300,000	—	2,575,800,000	85.7	85.8	7.7
202,884,658,954	270,178,890	20,765,025,821	97.2	90.6	100.0

(注) 市税の収入済額のうち、還付未済額17,460,025円を含む。

使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額 6,720円を含む。

令和 3 年度 一般会計

区 分	款 別 決 算 額			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額
	円	円	円	円
1 議 会 費	806,133,000	750,415,550	-	55,717,450
2 総 務 費	13,714,397,000	13,011,488,379	-	702,908,621
3 民 生 費	73,914,698,850	69,406,699,754	1,173,453,100	3,334,545,996
4 衛 生 費	18,774,852,820	17,375,836,351	450,713,000	948,303,469
5 労 働 費	106,016,902	95,760,563	-	10,256,339
6 農林水産業費	1,260,798,000	1,176,333,792	-	84,464,208
7 商 工 費	27,472,913,324	26,890,159,782	-	582,753,542
8 土 木 費	22,004,405,949	16,767,026,784	4,742,877,554	494,501,611
9 消 防 費	6,747,089,188	6,578,987,978	-	168,101,210
10 教 育 費	14,314,795,320	13,293,330,453	166,036,100	855,428,767
11 公 債 費	13,376,317,000	13,294,530,733	-	81,786,267
12 諸 支 出 金	15,861,241,000	15,218,079,670	-	643,161,330
13 予 備 費	428,267,310	-	-	428,267,310
合 計	208,781,925,663	193,858,649,789	6,533,079,754	8,390,196,120

別表 6

歳出決算表

		区	分	節別決算額	
執行率	構成比率			支出済額	構成比率
%	%			円	%
93.1	0.4	1	報酬	4,171,042,068	2.2
		2	給料	11,301,270,978	5.8
94.9	6.7	3	職員手当等	10,161,790,276	5.2
		4	共済費	4,648,554,794	2.4
93.9	35.8	5	災害補償費	28,270	0.0
		6	恩給及び退職年金	-	-
92.5	9.0	7	報償費	533,345,694	0.3
		8	旅費	178,506,450	0.1
90.3	0.0	9	交際費	313,414	0.0
		10	需用費	4,571,995,345	2.4
93.3	0.6	11	役務費	1,429,571,537	0.7
		12	委託料	19,106,007,993	9.9
97.9	13.9	13	使用料及び賃借料	2,576,574,490	1.3
		14	工事請負費	11,007,024,434	5.7
76.2	8.6	15	原材料費	14,804,066	0.0
		16	公有財産購入費	1,366,261,469	0.7
97.5	3.4	17	備品購入費	936,229,489	0.5
		18	負担金、補助及び交付金	35,224,823,886	18.2
92.9	6.9	19	扶助費	33,976,339,302	17.5
		20	貸付金	20,124,305,000	10.4
99.4	6.9	21	補償、補填及び賠償金	962,363,110	0.5
		22	償還金、利子及び割引料	14,444,654,286	7.5
95.9	7.8	23	投資及び出資金	-	-
		24	積立金	5,900,797,001	3.0
-	-	25	寄附金	-	-
		26	公課費	10,698,600	0.0
		27	繰出金	11,211,347,837	5.8
92.9	100.0	合 計		193,858,649,789	100.0

令和 3 年度 特別会計

区 分	歳 入			
	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 計 特 別 会 計	円 21,517,032,000	円 21,481,989,322	円 21,481,989,322	円 -
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	43,067,200,000	46,966,150,776	44,629,000,764	511,985,625
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	45,335,384,000	45,053,008,803	44,745,162,300	133,797,517
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	6,059,200,000	6,302,237,207	6,238,890,907	19,671,700
育 英 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	113,500,000	132,657,110	112,023,281	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	191,900,000	356,496,972	302,478,442	-
廃 棄 物 発 電 事 業 計 特 別 会 計	210,000,000	196,360,029	196,360,029	-
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 計 特 別 会 計	343,700,000	328,469,521	328,469,521	-
観 光 事 業 計 特 別 会 計	543,640,000	397,046,615	397,046,615	-
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	243,700,000	238,250,657	238,250,657	-
薬 科 大 学 附 属 薬 局 事 業 計 特 別 会 計	630,000,000	696,347,727	696,347,727	-
合 計	118,255,256,000	122,149,014,739	119,366,019,565	665,454,842

予算決算対照表

		歳 出				
収入未済額	収入率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	99.8	21,517,032,000	20,024,146,777	－	1,492,885,223	93.1
1,830,816,767	103.6	43,067,200,000	42,013,806,121	－	1,053,393,879	97.6
184,438,886	98.7	45,335,384,000	43,776,263,171	－	1,559,120,829	96.6
52,845,100	103.0	6,059,200,000	5,990,026,277	－	69,173,723	98.9
20,633,829	98.7	113,500,000	98,719,721	－	14,780,279	87.0
54,018,530	157.6	191,900,000	122,352,770	－	69,547,230	63.8
0	93.5	210,000,000	196,360,029	－	13,639,971	93.5
0	95.6	343,700,000	328,469,521	－	15,230,479	95.6
0	73.0	543,640,000	397,046,615	－	146,593,385	73.0
0	97.8	243,700,000	238,250,657	－	5,449,343	97.8
0	110.5	630,000,000	534,706,493	－	95,293,507	84.9
2,142,753,112	100.9	118,255,256,000	113,720,148,152	0	4,535,107,848	96.2

(注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 5,652,380円を含む。

(注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 10,389,900円を含む。

(注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 9,170,500円を含む。